

Ⅲ. 新幹線駅設置による変化・影響の検討（調査対象駅所在都市の定量調査）

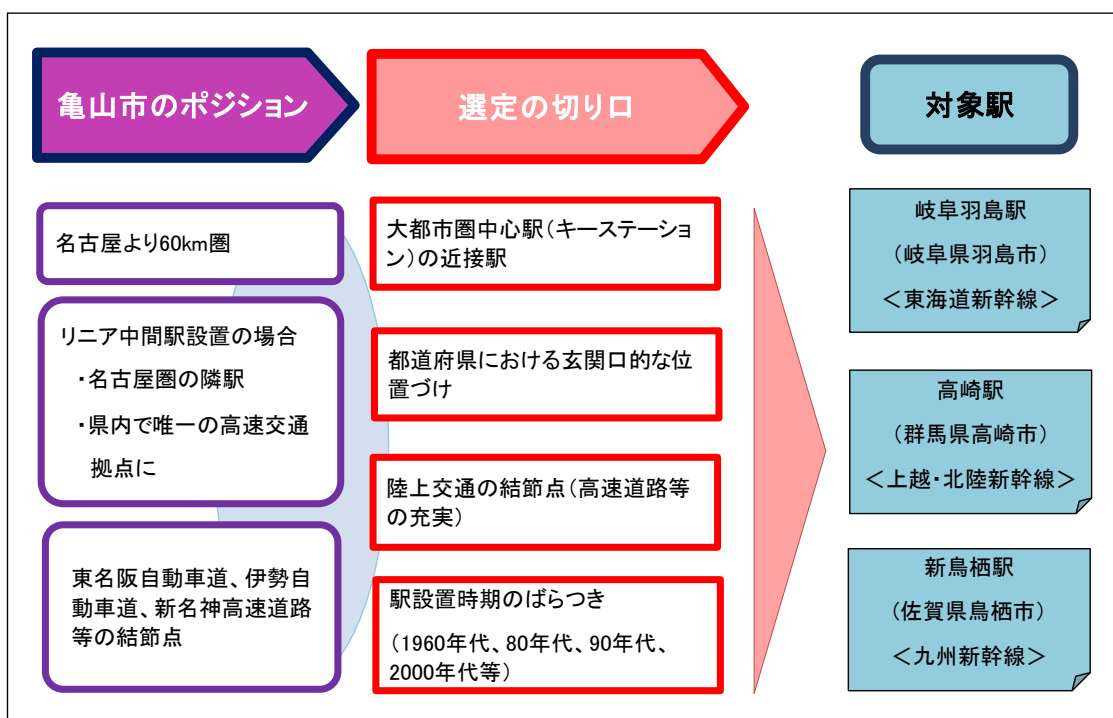
1. 調査対象駅と影響把握調査

（1）選定の切り口と対象駅

事例調査対象駅については、リニア中間駅が設置された場合の特性、①大都市圏である名古屋駅の近接駅となること、②現在、三重県にはない空港・新幹線駅等の高速交通拠点の唯一の立地となり、三重県の玄関口となることが期待されていることなどに加え、③複数の高速道路や国道等の結節点であるなど陸上交通の要衝であること、等を踏まえて対象駅を選定した。

また、対象駅の設置された時期が分散することや路線が重ならないことなども考慮し、岐阜羽島駅（岐阜県羽島市：東海道新幹線）、高崎駅（群馬県高崎市：上越新幹線、北陸新幹線）、新鳥栖駅（佐賀県鳥栖市：九州新幹線）の3駅を対象駅として選定した。

図表Ⅲ－1－1 調査対象駅選定の切り口と対象駅



(2) 調査対象駅の位置と情報

今回、調査対象駅とした3駅の日本全国における位置関係は地図に示す通り。

岐阜羽島駅は1964年に開業した東海道新幹線において、開業当初から設置された駅であり、名古屋駅から新大阪方面に向かって次の駅となる。

高崎駅は1982年に開業した上越新幹線において、開業当初から設置された駅であり、東京駅から新潟に向かって5つめの駅となる。なお、高崎駅からは1997年に長野新幹線（後に延伸され北陸新幹線）が分岐し停車駅となっている。

新鳥栖駅は2011年に開業した九州新幹線において、開業当初から設置された駅であり、博多駅から鹿児島中央方面に向かって次の駅となる。

図表Ⅲ－1－2 全国の新幹線路線図

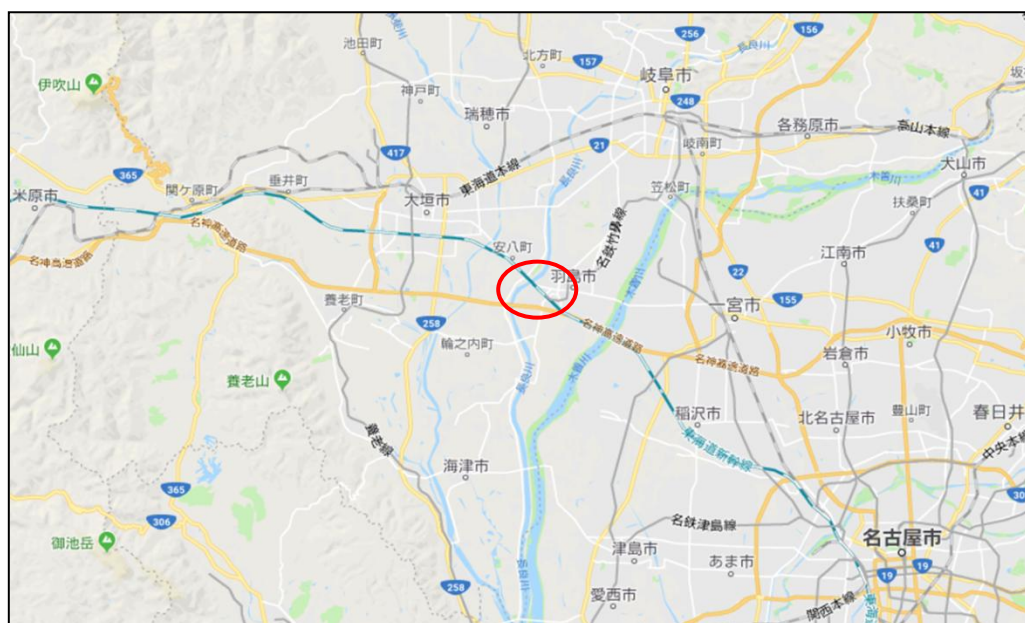


(資料) Wikipedia

①岐阜羽島駅

所在地	岐阜県羽島市福寿町
乗入れ路線	東海道新幹線（名鉄羽島線：新羽島駅 隣接）
開業時期	1964 年
新幹線隣駅	名古屋 ⇄ 岐阜羽島 ⇄ 米原
乗車人員数	1 日平均 2,845 人（2015 年度）
周辺施設	【商業施設】コストコ、バロー 【ホ テ ル】ホテルルートイン、東横イン、アパホテル 【公共施設】羽島市役所、岐阜県立看護大学、羽島中央公園
立地企業	長谷虎紡績（本社、平方工場）、文溪堂
道路網	県道 1 号、県道 18 号、県道 46 号、県道 151 号、県道 194 号、 名神高速道路（岐阜羽島 I C）

図表Ⅲ－1－3 岐阜羽島駅周辺広域地図



（資料）Google Map

図表Ⅲ－1－4 岐阜羽島駅周辺地図



(資料) Google Map

【岐阜羽島駅周辺の様子】

＜岐阜羽島駅北口＞



<岐阜羽島駅南口>



②高崎駅

所在地	群馬県高崎市八島町
乗入れ路線	上越新幹線、北陸新幹線、JR 高崎線・上越線・信越本線、上信電鉄
開業時期	1884 年（駅として） 上越新幹線：1982 年 北陸新幹線：1997 年（当初は長野新幹線）
新幹線隣駅	上越新幹線：本庄早稲田 ⇄ 高崎 ⇄ 上毛高原 北陸新幹線：（本庄早稲田 ⇄）高崎 ⇄ 安中榛名
1 日平均乗車人員数	新幹線：14,208 人（2016 年度）、在来線：29,960 人（2016 年度）、上信電鉄：2,215 人（2016 年度）
周辺施設	【駅ビル】イーサイト高崎（39 店舗）、高崎モントレイ（81 店舗） 【商業施設】ヤマダ電機、高島屋 【ホテル】ホテルメトロポリタン高崎（高崎モントレイ内）、高崎ワシントンホテルプラザ、その他各種ビジネスホテル 【公共施設】高崎市役所、高崎地方合同庁舎、高崎シティギャラリー、群馬音楽センター、高崎アリーナ、城南運動公園、高崎公園、独立行政法人国立病院機構高崎総合医療センター、高崎市総合保険センター、高崎競馬場跡地（平成 32 年春にコンベンション施設がオープン） 【その他】高崎タワー21 （超高層マンション＋オフィステナント＋美術館）
立地企業	沖電気工業高崎事業所、ヤマダ電機本社
道路網	東毛広域幹線道路（国道 354 号）、国道 17 号、関越自動車道（高崎 I C）

図表Ⅲ－1－5 高崎駅周辺広域地図



(資料) Google Map

図表Ⅲ－1－6 高崎駅周辺地図



(資料) Google Map

【高崎駅周辺の状況】

＜高崎駅東口＞



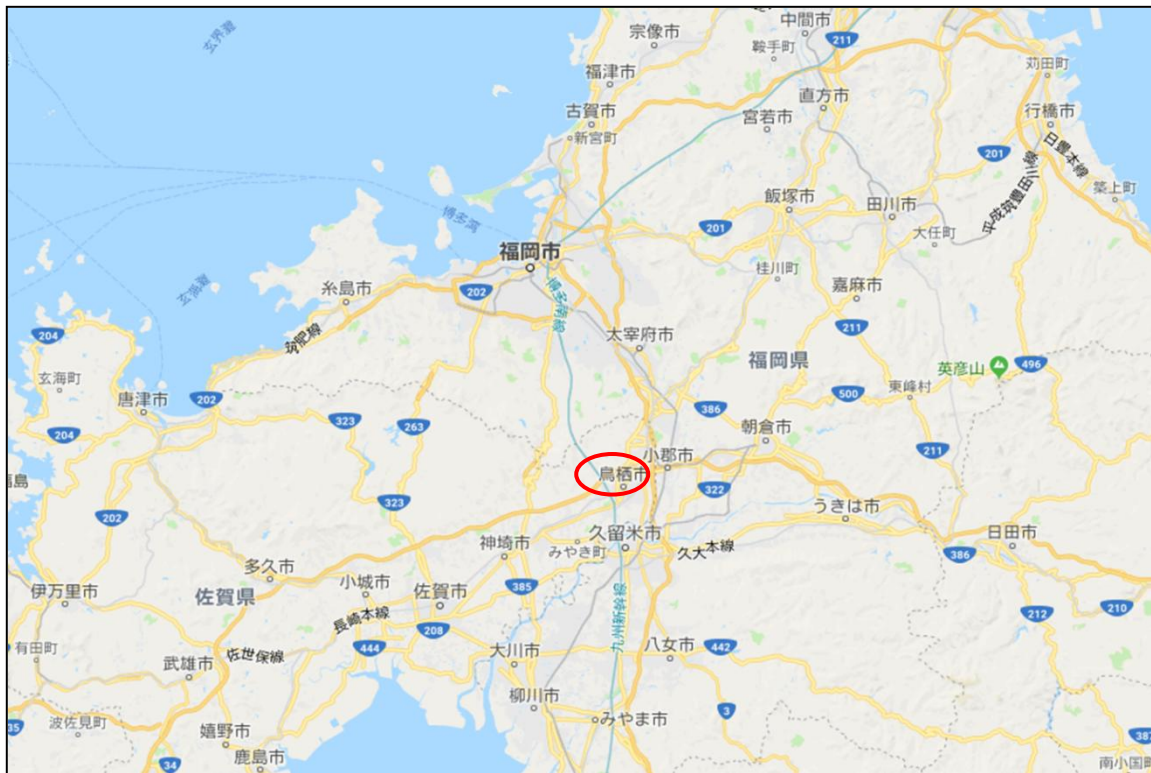
＜高崎駅西口＞



③新鳥栖駅

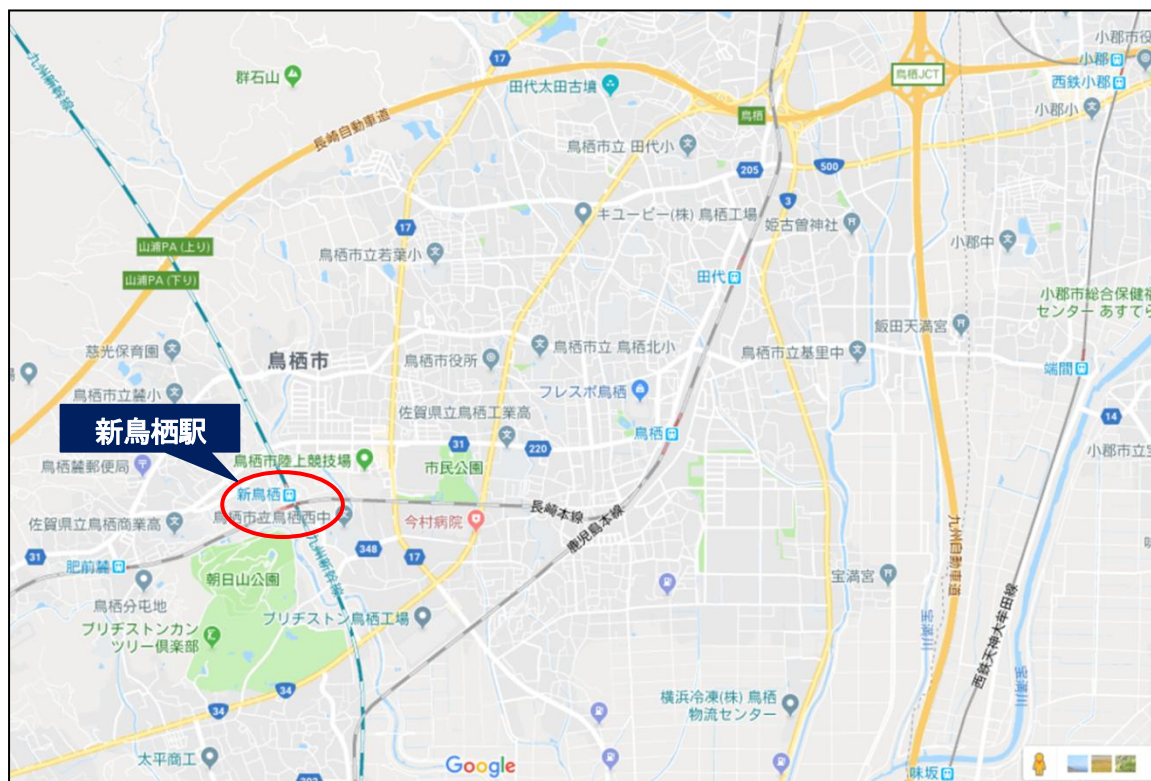
所在地	佐賀県鳥栖市原古賀町
乗入れ路線	九州新幹線、ＪＲ長崎本線
開業時期	2011 年（新幹線・在来線同時新設駅）
新幹線隣駅	博多 ⇄ 新鳥栖 ⇄ 久留米
乗車人員数	1 日平均 1,486 人（新幹線＋在来線）（2016 年）
周辺施設	【商業施設】フレスポ鳥栖 【公共施設】鳥栖市役所、市民公園、ベストアメニティスタジアム、 鳥栖市陸上競技場、九州国際重粒子線がん治療センター 【レジャー】ブリヂストンカンツリー倶楽部（朝日山） 【そ の 他】国立研究開発法人産業技術総合研究所九州センター
立地企業	大石膏盛堂（本社、山浦工場） 【轟木工業団地】九州セキスイハイム工業、ブリヂストン、コカ・コーラ ウエストプロダクツ、フランスベッド、山下医科器械、レンゴー 等 【鳥栖西部工業団地】関西酵素、アイリスオーヤマ 【鳥栖商工団地】昭栄化学工業、森永デザート、キーコーヒー、トーホー、 伊藤ハム、鳥栖倉庫、ミズホメディー、神明、ポオトデリカトオカツ、 データプラス、ティ・アイ・エス 等
道路網	国道 43 号、県道 17 号、県道 31 号、 九州自動車道、大分自動車道、長崎自動車道（鳥栖ＩＣ）

図表Ⅲ－1－7 新鳥栖駅周辺広域地図



(資料) Google Map

図表Ⅲ－1－8 新鳥栖駅周辺地図



(資料) Google Map

【新鳥栖駅周辺の状況】

＜新鳥栖駅東口＞



＜新鳥栖駅西口＞



(3) 調査対象駅所在都市の統計データ

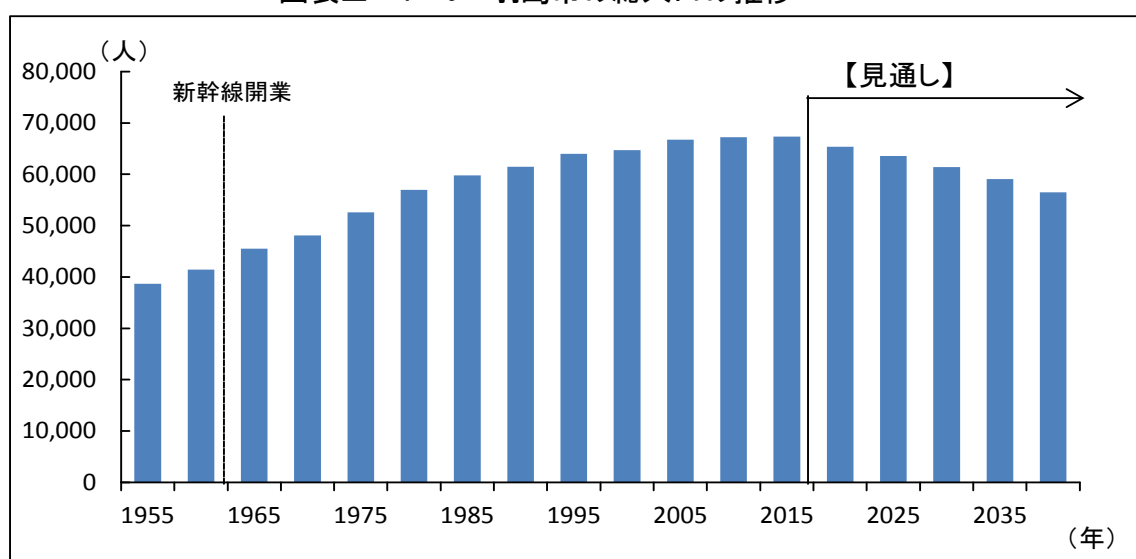
①岐阜羽島駅

(イ)人口

羽島市における1955年以降の人口の推移をみると、人口は1955年の38,672人から増加基調で推移しており、2015年には67,337人となっている。

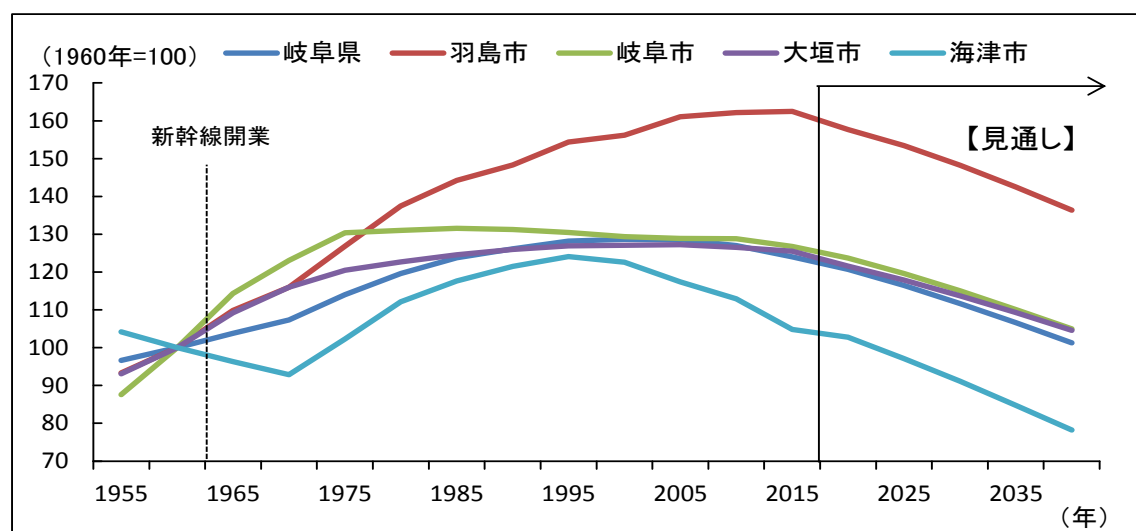
岐阜県内の主要都市、近隣都市と人口推移を比較すると、他都市に比べて羽島市の人口増加ペースが大幅に拡大して推移してきたことがみてとれる。

図表Ⅲ－1－9 羽島市の総人口の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

図表Ⅲ－1－10 羽島市と比較都市の指数の推移



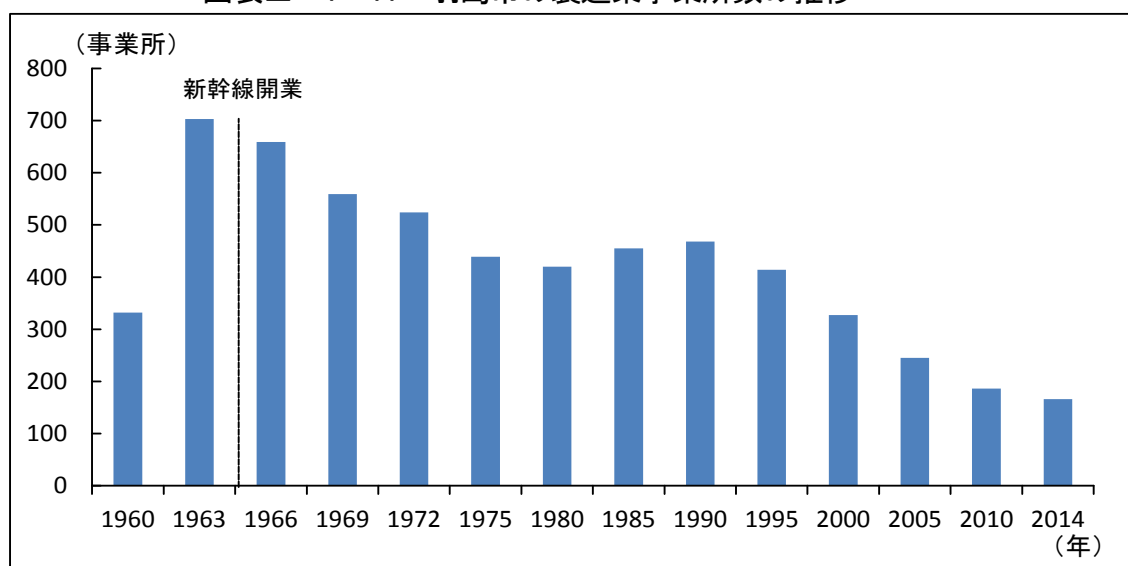
(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

(d) 製造業
 <事業所数>

羽島市における1960年からの製造業事業所数の推移をみると、1960年から1963年にかけて大幅に増加している。その後は1980年にかけて減少傾向となり、1990年に一度持ち直したが、2014年には166事業所となり、ピーク時の2割強の水準となっている。

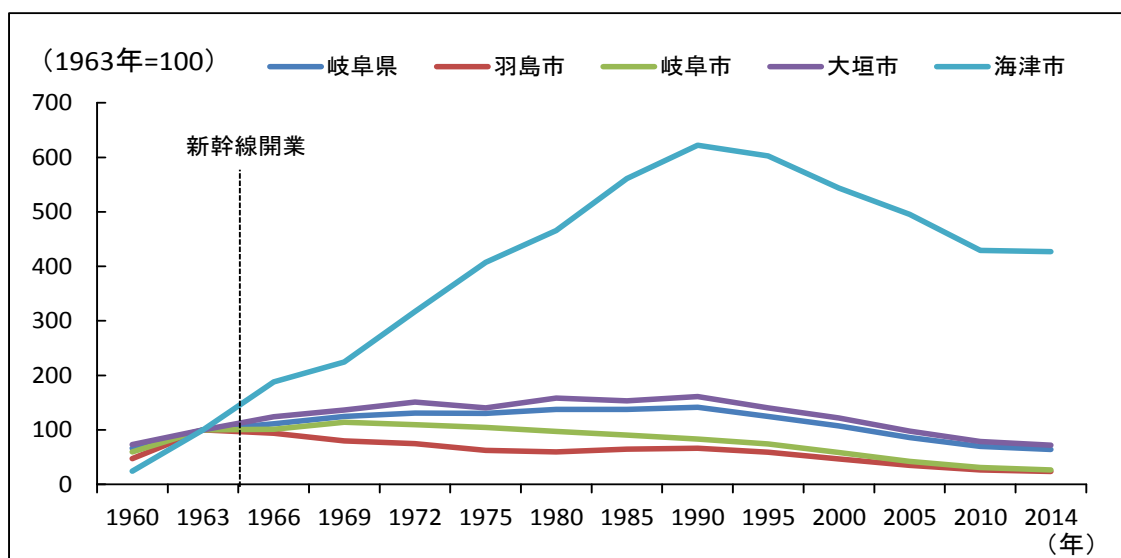
岐阜県内の他都市と事業所数の推移を比較すると、羽島市は概ね低調に推移している。

図表Ⅲ－1－11 羽島市の製造業事業所数の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

図表Ⅲ－1－12 羽島市と比較都市の指数の推移



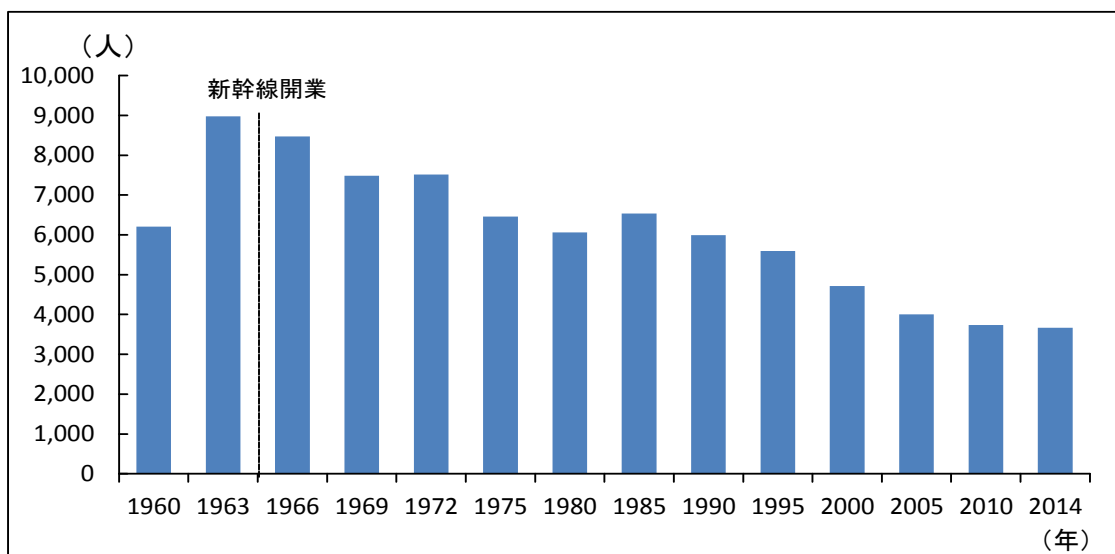
(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

<従業者数>

羽島市における1960年からの製造業従業者数の推移をみると、1960年から1963年にかけて大幅に増加したが、その後は1980年にかけて減少傾向となり、1990年に一度持ち直したが、2014年には3,670人となり、ピーク時の4割程度の水準となっている。

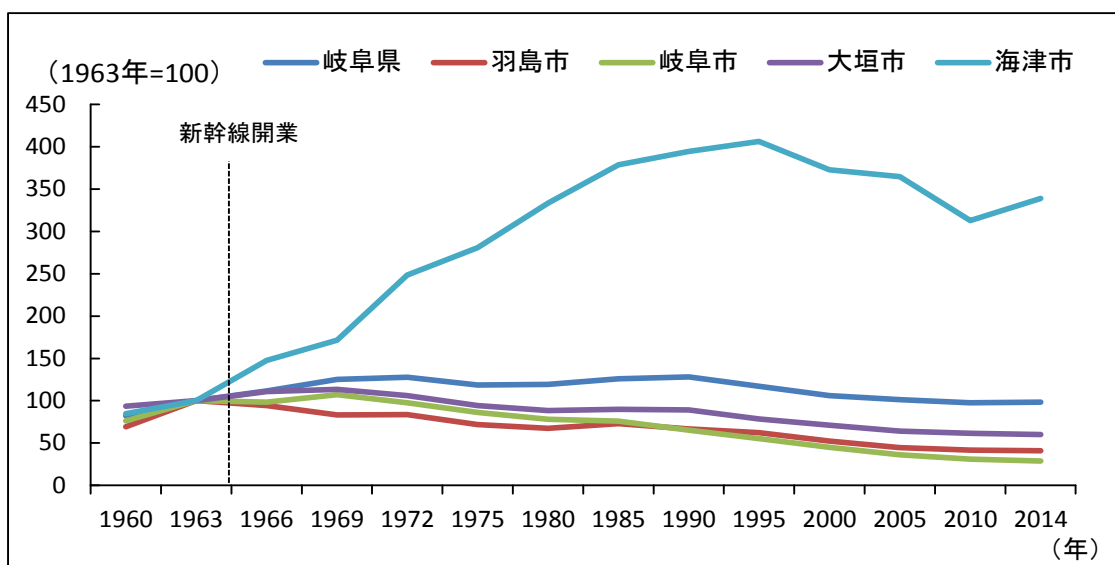
岐阜県内の他都市と従業者数の推移を比較すると、羽島市は岐阜市と並んで概ね低調に推移している。

図表Ⅲ－1－13 羽島市の製造業従業者数の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

図表Ⅲ－1－14 羽島市と比較都市の指数の推移



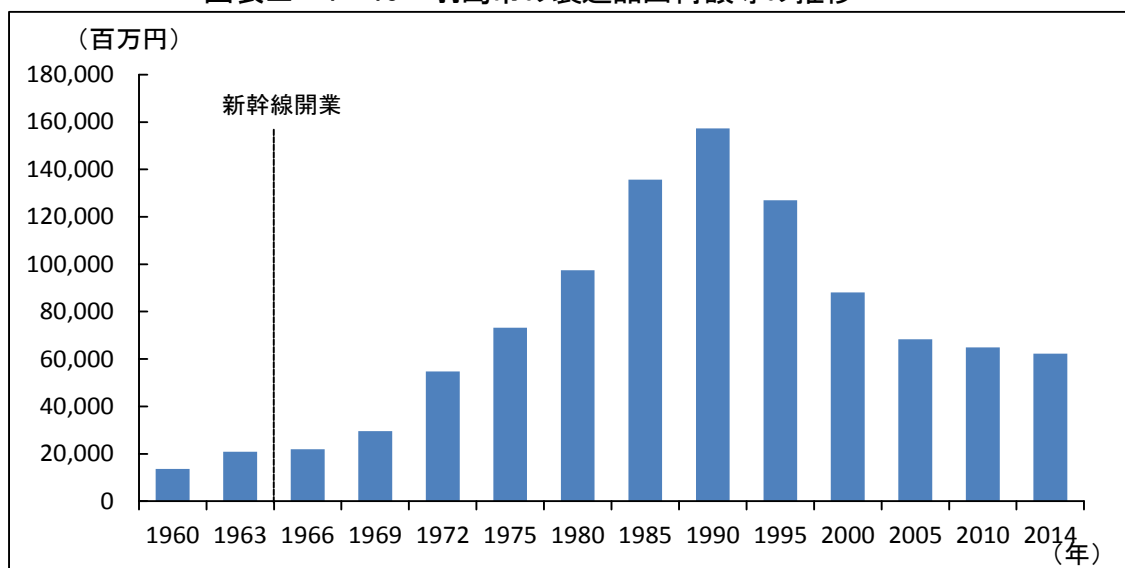
(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

<製造品出荷額>

羽島市における1960年からの製造品出荷額等の推移をみると、1990年にかけて大幅に増加しており、1990年の製造品出荷額等は157,296百万円と1960年の12倍弱の水準となっている。その後は徐々に減少し、2005年以降は横ばい圏で推移し、2014年は62,248百万円となっている。

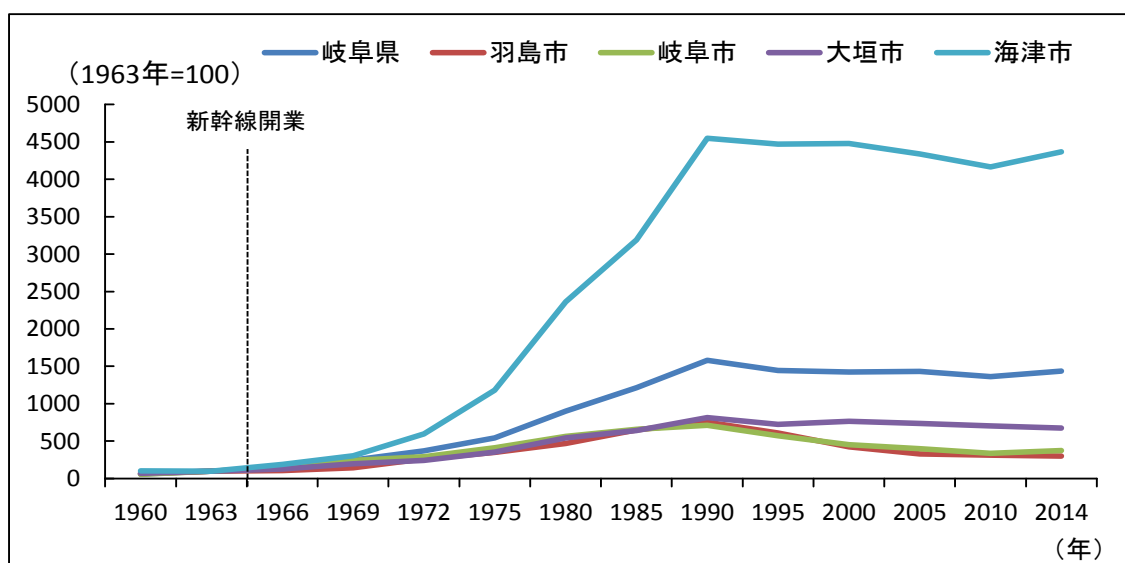
岐阜県内の他都市と製造品出荷額等の推移を比較すると、1990年までは岐阜市、大垣市とほぼ同水準の増加ペースとなっていたが、1995年以降は岐阜市と並んでやや低調に推移している。

図表Ⅲ－1－15 羽島市の製造品出荷額等の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

図表Ⅲ－1－16 羽島市と比較都市の指数の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

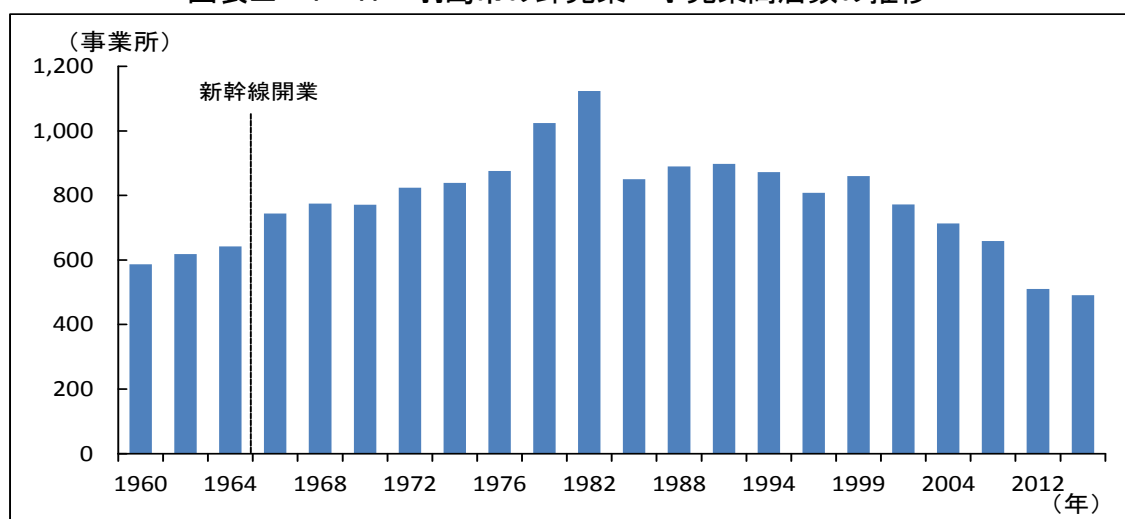
(ハ) 商業

<卸売業・小売業商店数>

羽島市における1960年からの卸売業・小売業商店数の推移をみると、1980年代前半にかけて増加基調で推移し、1982年には1,124事業所となった。もともと、その後は減少傾向で推移し、2014年は591事業所となり、1960年の水準を下回っている。

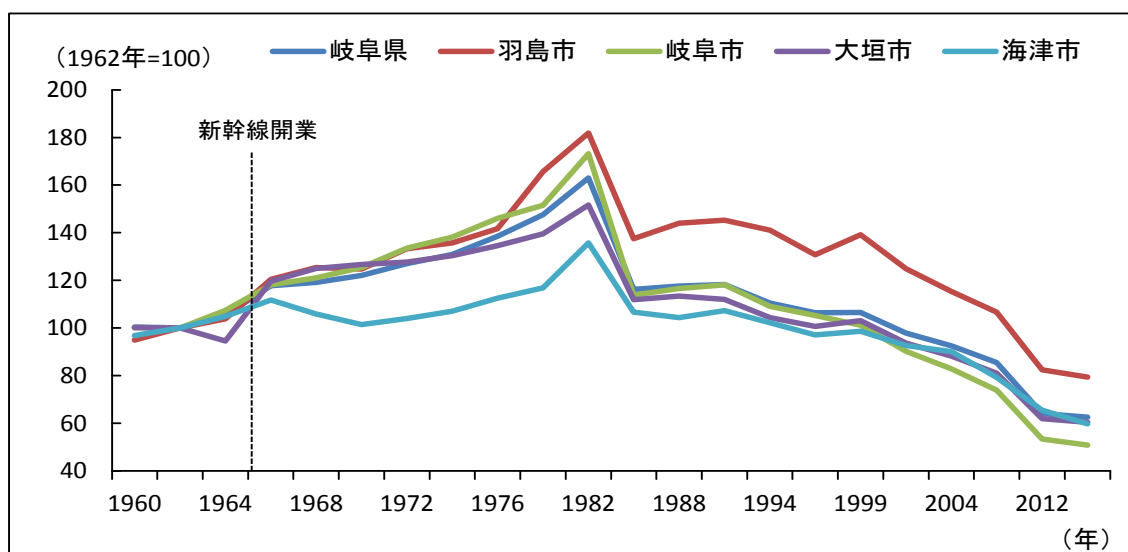
岐阜県内の他都市と卸売業・小売業商店数の推移を比較すると、1980年前後は他都市を上回る水準の増加ペースとなった。その後は減少基調となったが、1962年を基準とした指数では他都市を上回る水準が続いている。

図表Ⅲ－1－17 羽島市の卸売業・小売業商店数の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

図表Ⅲ－1－18 羽島市と比較都市の指数の推移



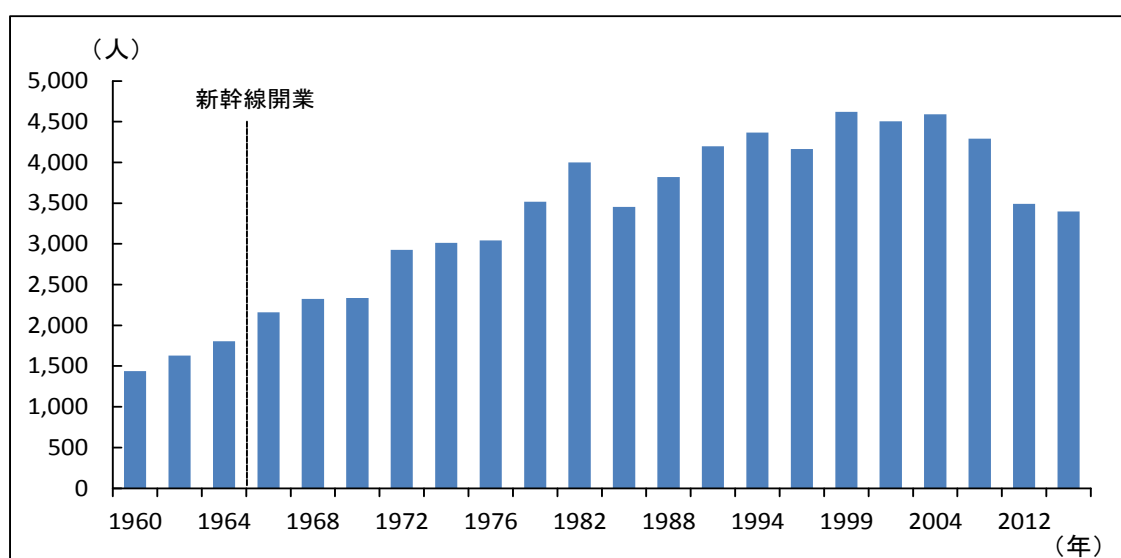
(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

＜卸売業・小売業従業者数＞

羽島市における 1960 年からの卸売業・小売業従業者数の推移をみると、2000 年代前半にかけては概ね増加基調で推移し、2004 年には 4,590 人となった。もっとも、その後は減少傾向で推移し、2014 年は 3,396 人となり、1980 年以前の水準まで減少している。

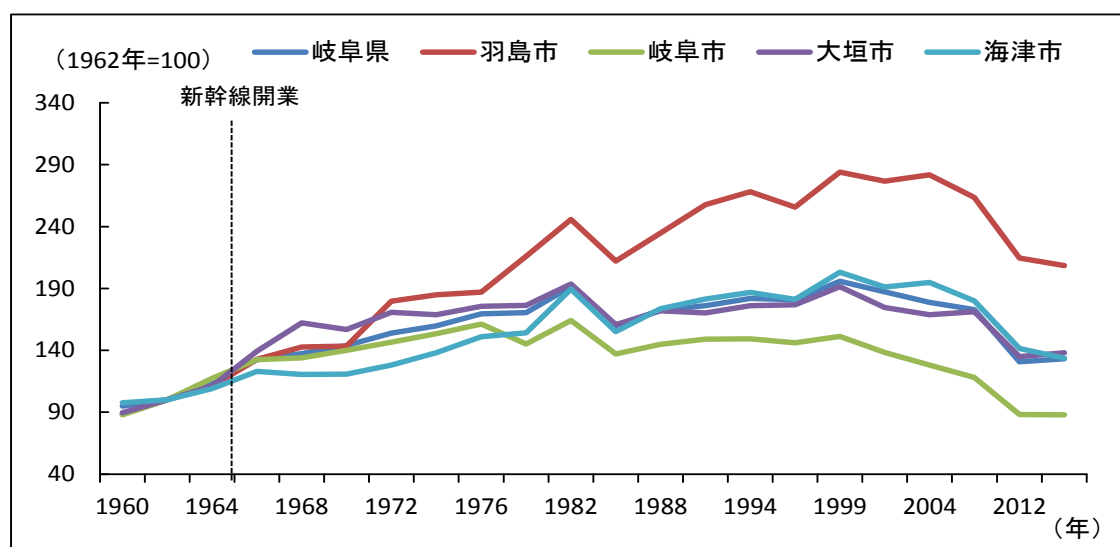
岐阜県内の他都市と卸売業・小売業従業者数の推移を比較すると、1970 代以降は一貫して他都市を上回る水準の増加ペースとなった。その後は減少基調となったが、1962 年を基準とした指数では他都市を上回る水準が続いている。

図表Ⅲ－1－19 羽島市の卸売業・小売業従業者数の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

図表Ⅲ－1－20 羽島市と比較都市の指数の推移



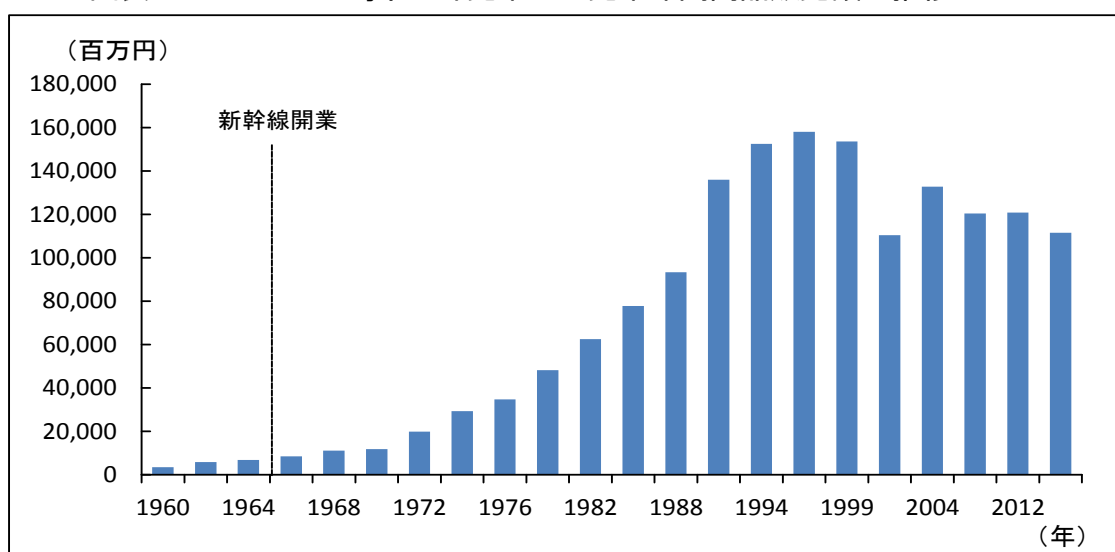
(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

＜卸売業・小売業年間商品販売額＞

羽島市における 1960 年からの卸売業・小売業年間商品販売額の推移をみると、1990 年代後半にかけて増加基調で推移し、1997 年には 158,092 百万円となった。もっとも、その後は一旦減少したのち、横ばい圏で推移し、2014 年は 111,551 百万円となっている。

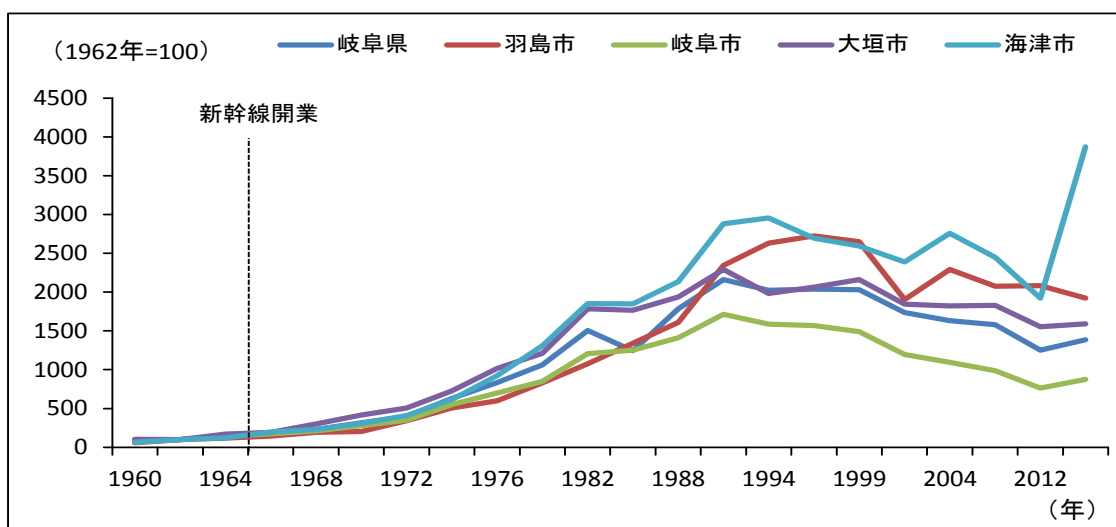
岐阜県内の他都市と卸売業・小売業年間商品販売額の推移を比較すると、1990 年代以降は大垣市や岐阜市を上回る水準の増加ペースとなった。その後は減少基調となったが、1962 年を基準とした指数では岐阜県全体、岐阜市、大垣市を上回る水準で推移している。

図表Ⅲ－1－21 羽島市の卸売業・小売業年間商品販売額の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

図表Ⅲ－1－22 羽島市と比較都市の指数の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

＜RESAS（地域経済分析システム）による分析＞

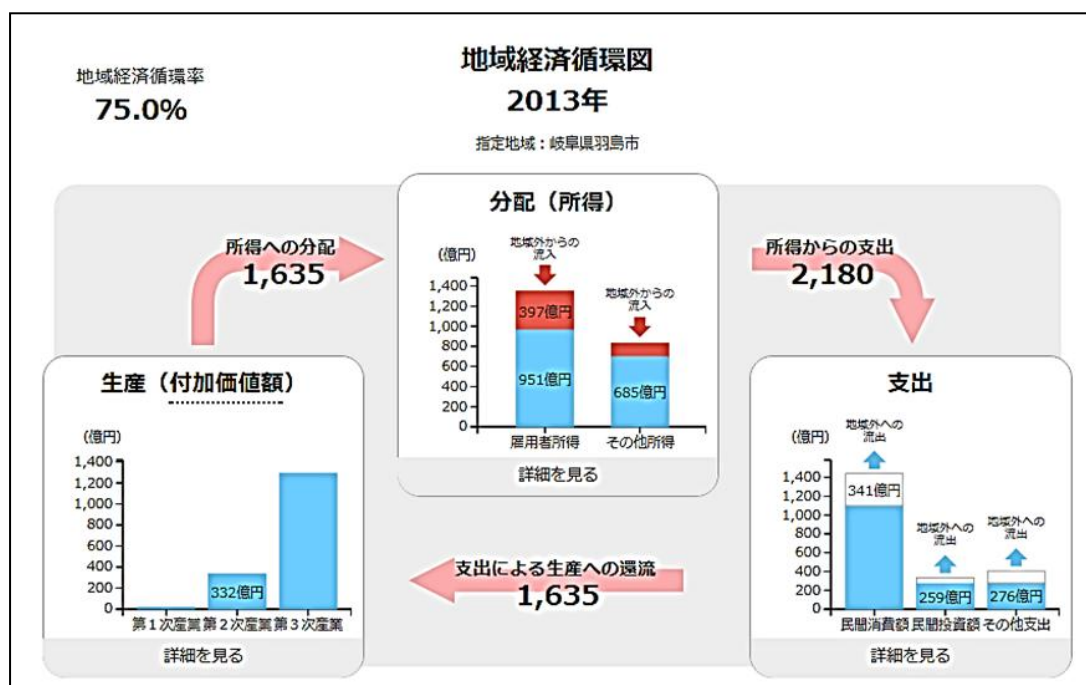
内閣府の地域経済分析システム（RESAS）を用いて、地域の経済構造を表す地域経済循環図をみると、羽島市の地域経済循環率は75.0%となっており、地域経済循環率は亀山市の94.4%を下回り、地域内での経済循環が低い状況となっている。

分配（所得）面をみると、雇用者所得、その他所得ともに地域外からの所得の流入が相当程度みられる状況となっている。

支出面をみると、民間消費、民間投資、その他投資のすべてにおいて、地域外へ流出している金額が相当程度みられる状況となっている。特に民間消費の地域外への流出が多くなっている。

生産（付加価値額）面をみると、第1次産業はほとんどなく、第2次産業の規模は小さく、第3次産業がほとんどを占めている。

図表Ⅲ－1－23 羽島市の地域経済循環図（2013年）



「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

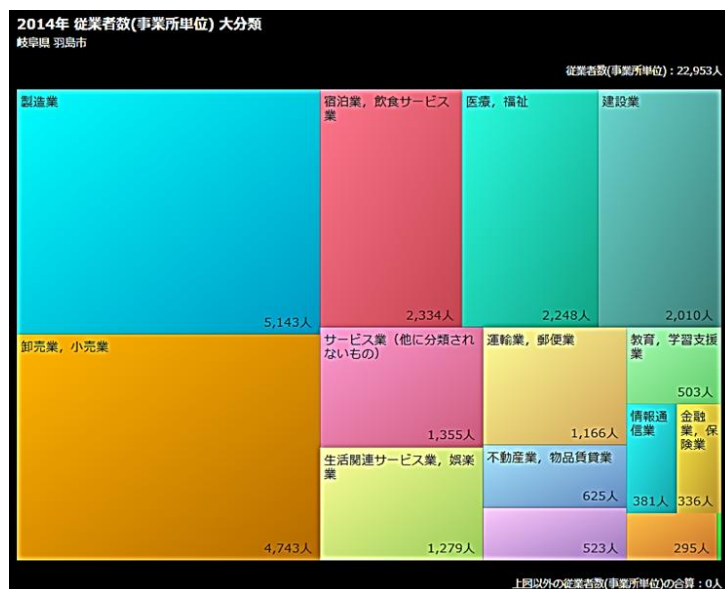
「その他支出」は、「政府支出」＋「地域内産業の移輸出－移輸入」により構成される。例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。

「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

（資料）内閣府「地域経済分析システム」

羽島市の産業構造に従業者数の構成でみると、全体 22,953 人のうち製造業が 5,143 人と最も多く、次いで卸売・小売業（4,743 人）、宿泊業・飲食サービス業（2,334 人）、医療・福祉（2,248 人）、建設業（2,010 人）となっている。上記、5 業種で全体の約 7 割を占めている。

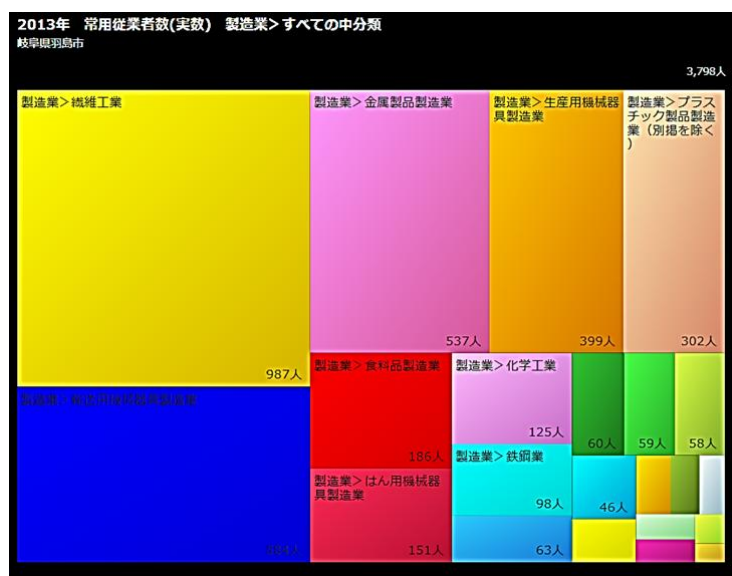
図表Ⅱ－1－24 羽島市の従業者数にみる産業構造（2013 年）



（資料）内閣府「地域経済分析システム」

羽島市の製造業の構造に従業者数の構成でみると、全体 3,798 人のうち繊維工業が 987 人と最も多く、次いで輸送用機械器具製造業（584 人）、金属製品製造業（537 人）、生産用機械器具製造業（399 人）、プラスチック製品製造業（302 人）となっている。上記、5 業種で全体の約 7 割強を占めている。

図表Ⅱ－1－25 羽島市の従業者数にみる製造業の産業構造（2013 年）



（資料）内閣府「地域経済分析システム」

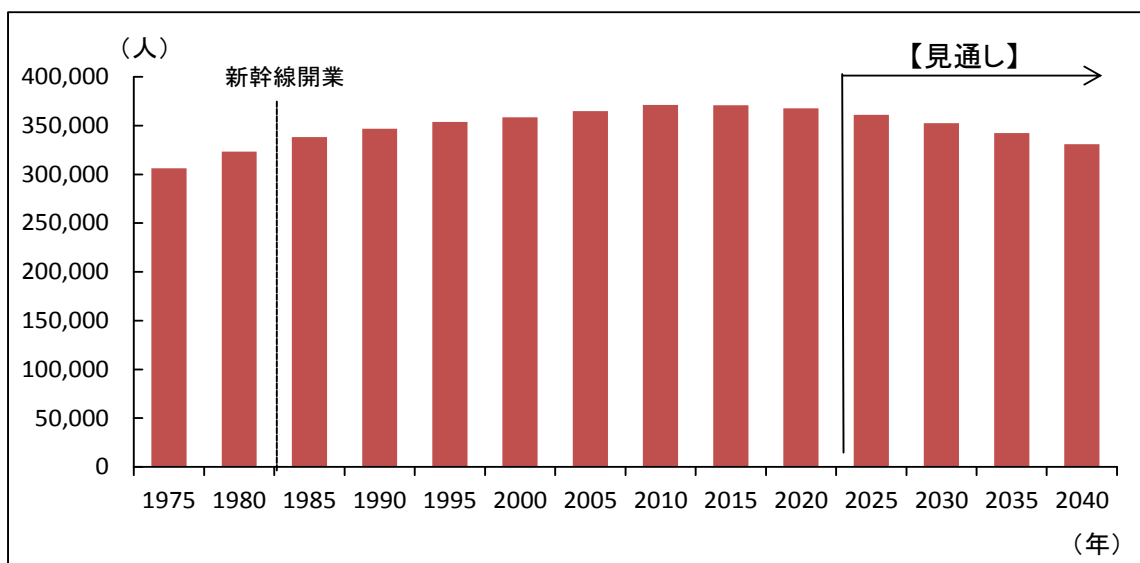
②高崎駅

(イ)人口

高崎市における 1975 年以降の人口の推移をみると、人口は 1975 年の 306,094 人から増加基調で推移しており、2015 年には前年からやや減少したが 370,884 人となっている。

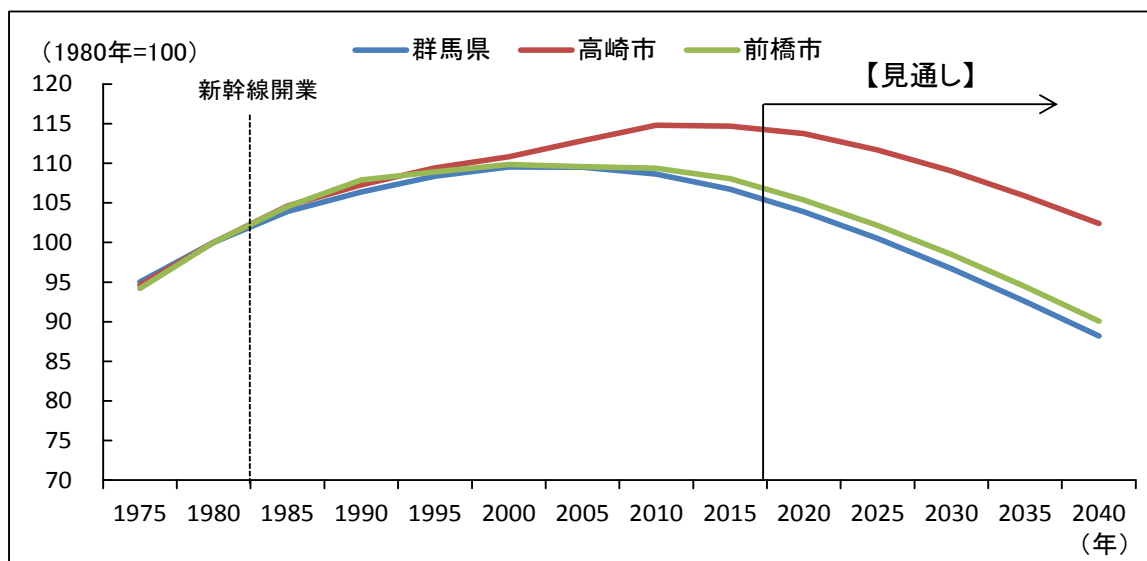
群馬県全体、県庁所在地の前橋市と人口推移を比較すると、2000 年代以降、高崎市の人口増加ペースが他都市を上回って推移してきたことがみてとれる。

図表Ⅲ－1－26 高崎市の総人口の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

図表Ⅲ－1－27 高崎市と比較都市の指数の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

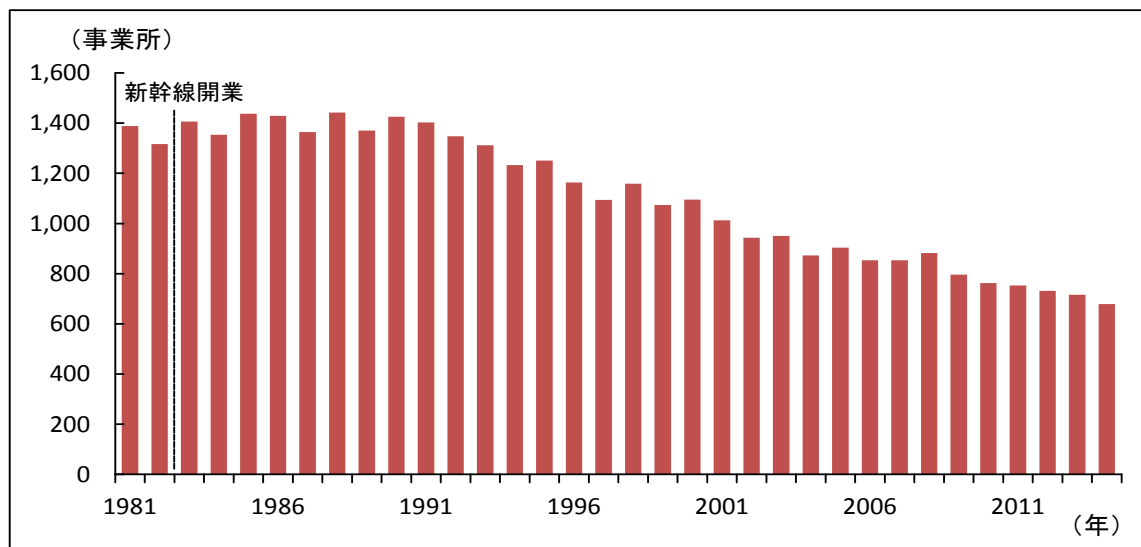
(ロ) 製造業

<事業所数>

高崎市における1981年からの製造業従業者数の推移をみると、1991年にかけては概ね1,400事業所前後で推移したが、その後は1997年にかけて減少傾向となった。2000年前後に一度持ち直したが、その後は横ばい圏で推移している。

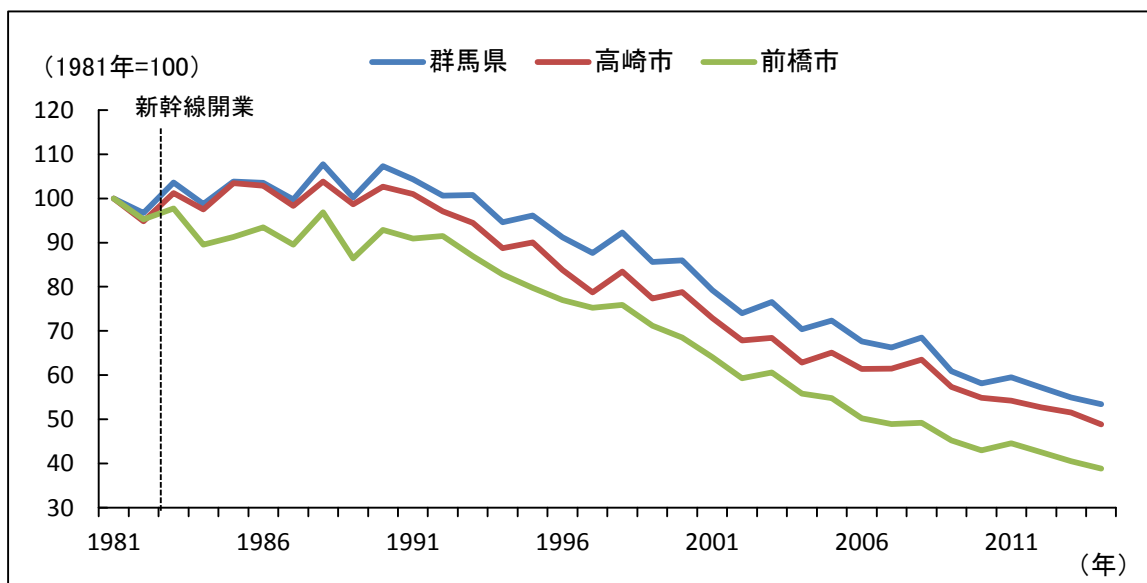
群馬県全体及び前橋市と従業者数の推移を比較すると、高崎市は前橋市と同様に群馬県全体を概ね下回る水準で低調に推移している。

図表Ⅲ－1－28 高崎市の製造業事業所数の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

図表Ⅲ－1－29 高崎市と比較都市の指数の推移



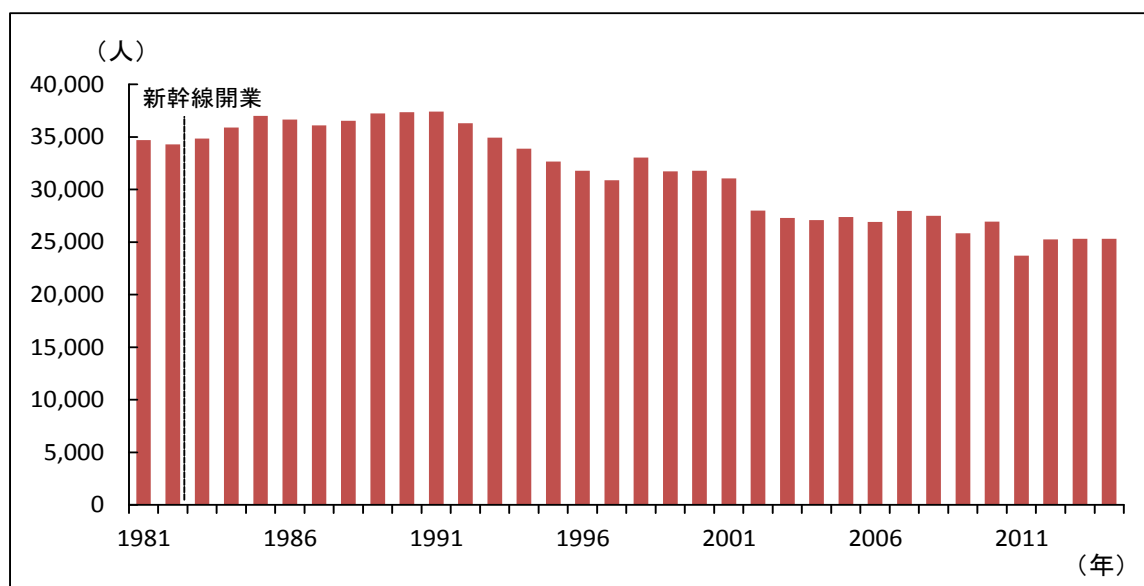
(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

<従業者数>

高崎市における1981年からの製造業従業者数の推移をみると、1991年にかけては概ね35,000人前後で推移したが、その後は1997年にかけて減少傾向となった。2000年前後に一度持ち直したが、その後は横ばい圏で推移している。

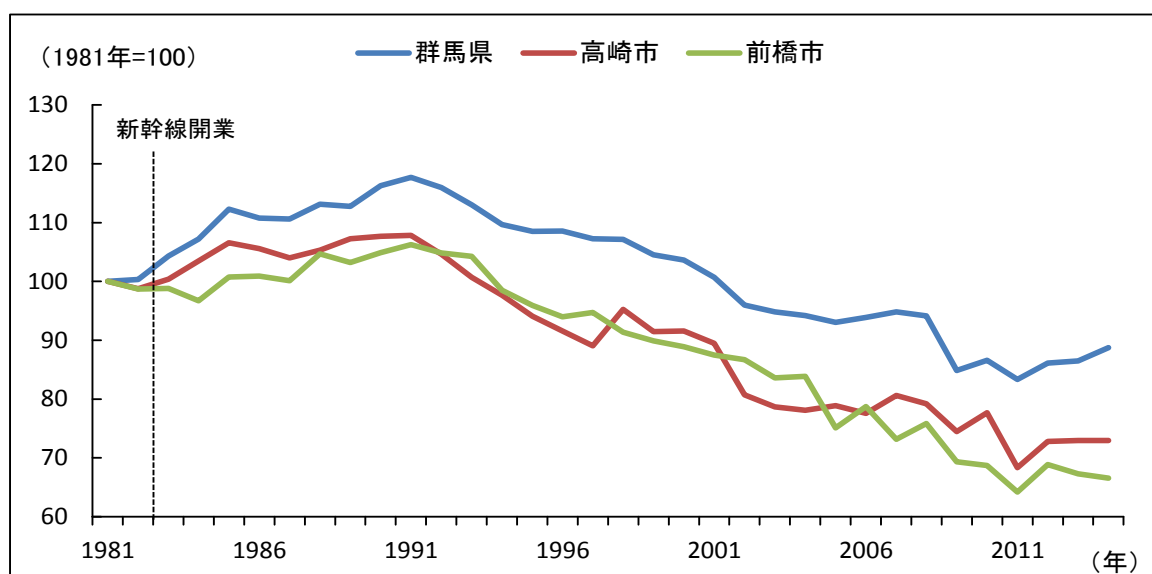
群馬県全体及び前橋市と従業者数の推移を比較すると、高崎市は前橋市と同様に群馬県全体を概ね下回る水準で低調に推移している。

図表Ⅲ－1－30 高崎市の製造業従業者数の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

図表Ⅲ－1－31 高崎市と比較都市の指数の推移



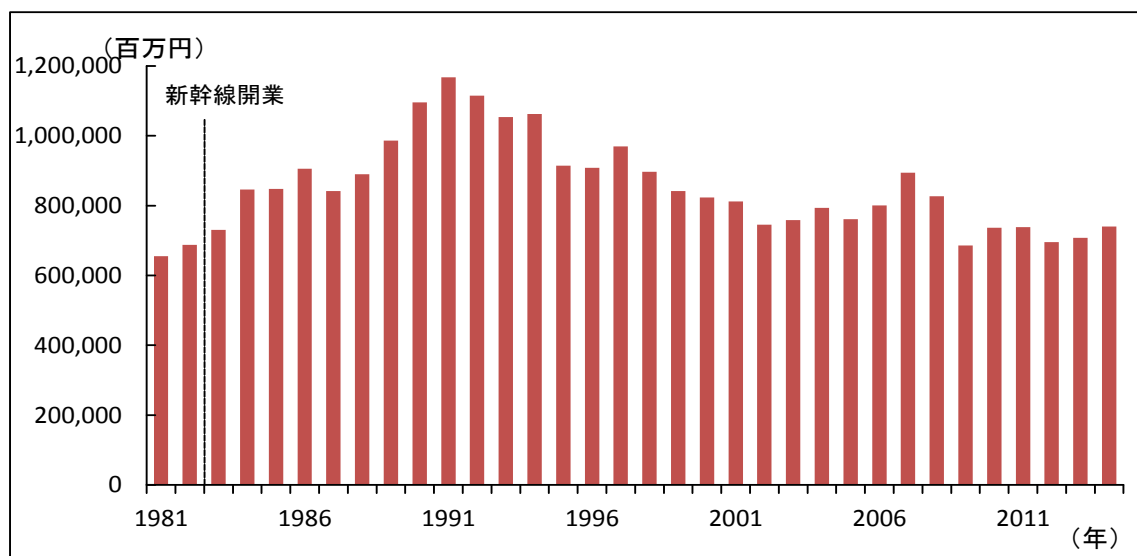
(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

<製造品出荷額等>

高崎市における1981年からの製造品出荷額等の推移をみると、1991年にかけて大幅に増加しており、1991年の製造品出荷額等は1,167,424百万円と1975年の3倍強の水準となっている。その後は徐々に減少し、2007年にかけて一度持ち直した後は横ばい圏で推移し、2014年は740,400百万円となっている。

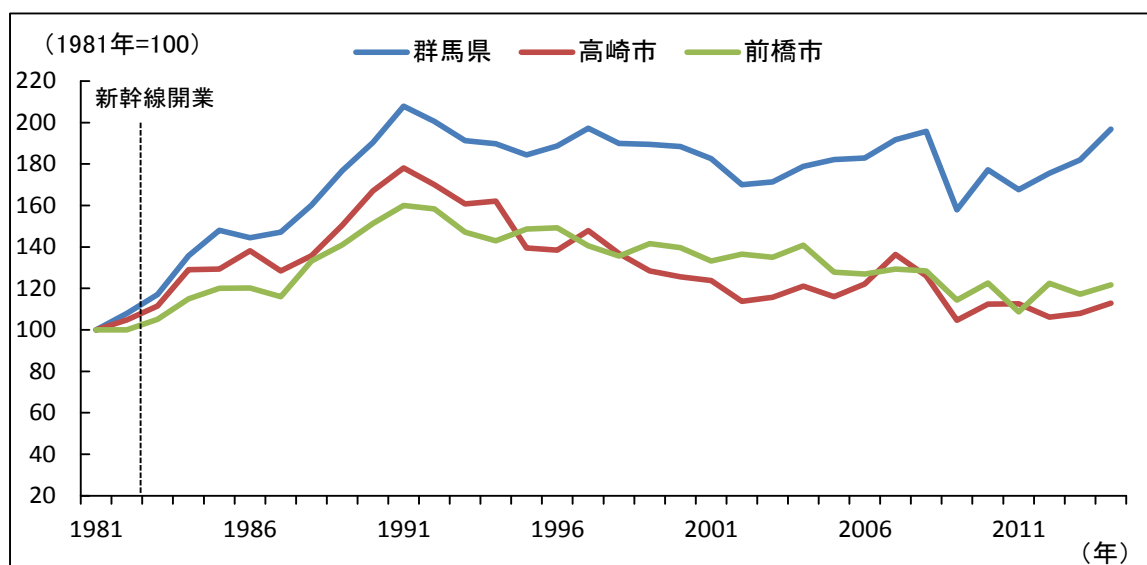
群馬県全体及び前橋市と製造品出荷額等の推移を比較すると、高崎市は前橋市と同様に群馬県全体を概ね下回る水準で低調に推移している。

図表Ⅲ－1－32 高崎市の製造品出荷額等の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

図表Ⅲ－1－33 高崎市と比較都市の指数の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

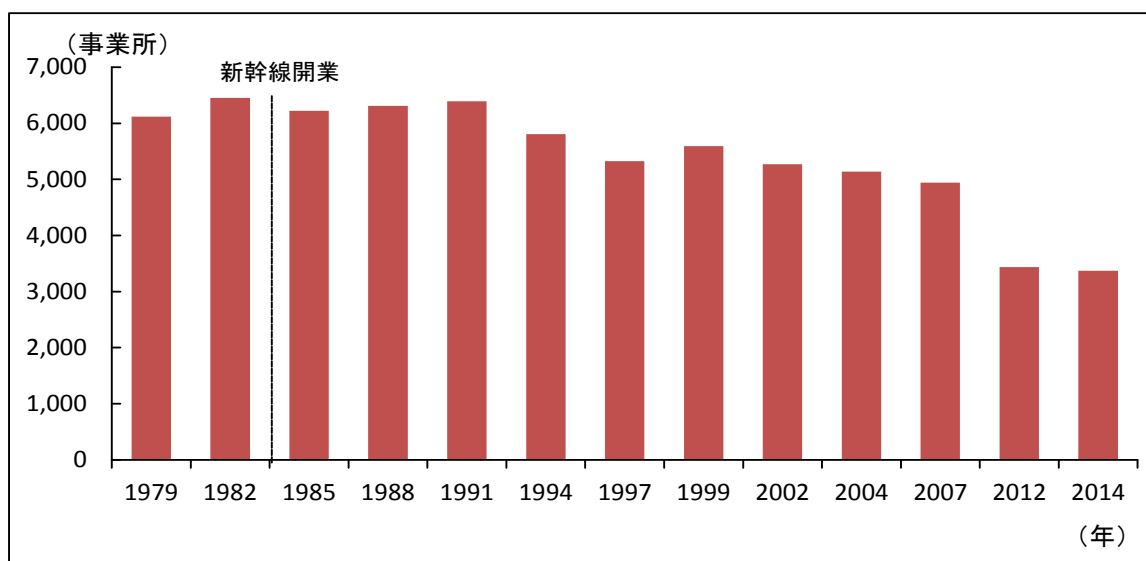
(ハ) 商業

<卸売業・小売業商店数>

高崎市における 1979 年からの卸売業・小売業商店数の推移をみると、1990 年代前半にかけては概ね横ばい圏で推移したが、1994 年以降は小幅減少、2012 年には大幅に減少し、2014 年には 3,371 事業所となった。

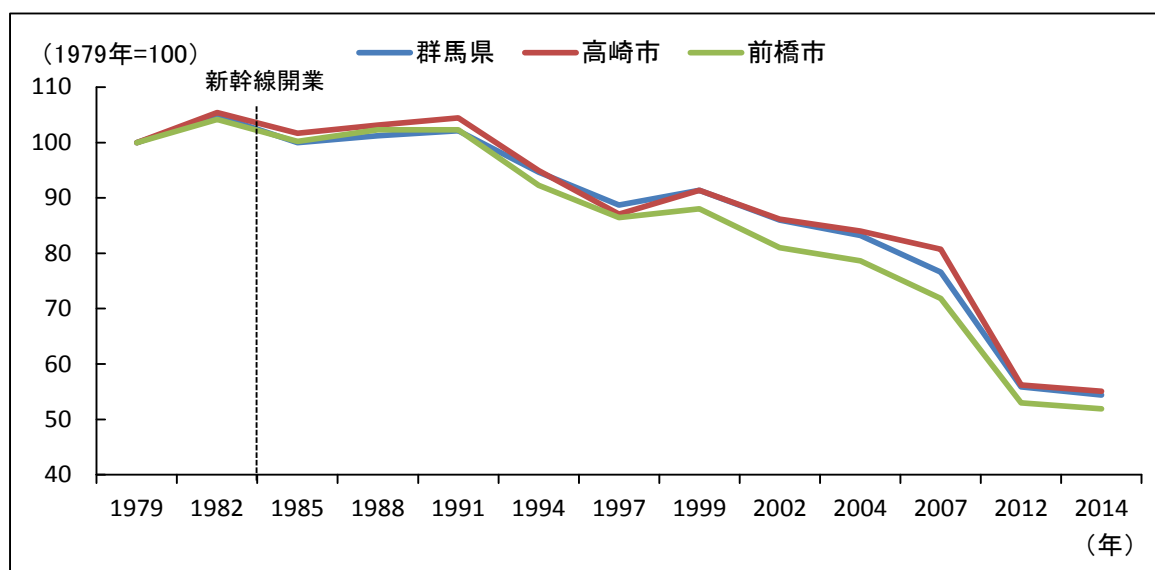
群馬県全体及び前橋市と卸売業・小売業商店数の推移を比較すると、傾向としてはほぼ同様の動きとなるなかで、前橋市を概ね上回る水準で推移している。

図表Ⅲ－1－34 高崎市の卸売業・小売業商店数の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

図表Ⅲ－1－35 高崎市と比較都市の指数の推移



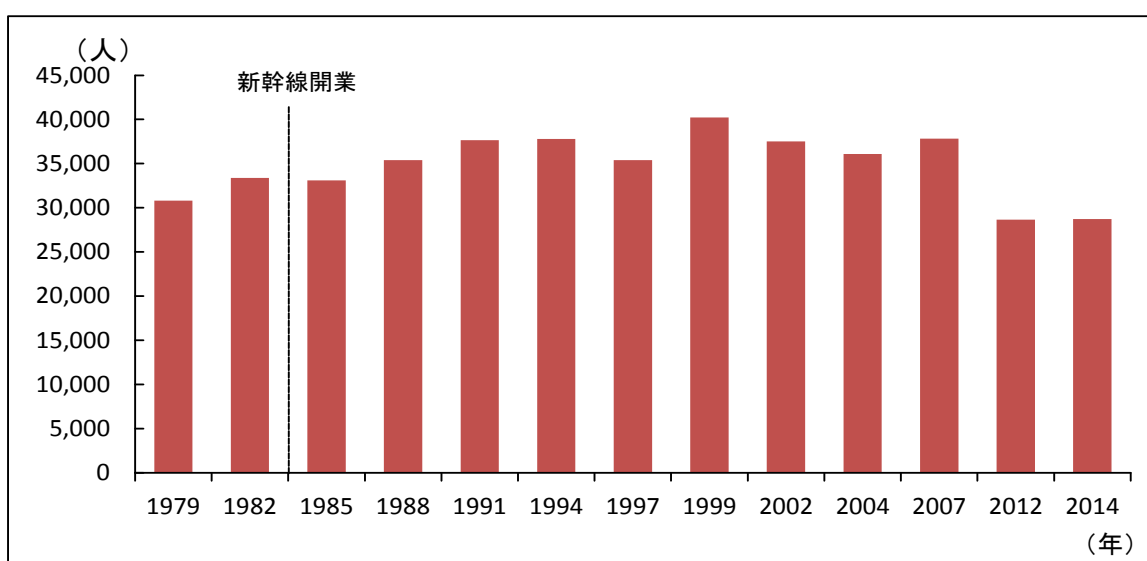
(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

＜卸売業・小売業従業者数＞

高崎市における 1979 年からの卸売業・小売業従業者数の推移をみると、1994 年にかけては概ね増加基調で推移し、その後、減少する局面があったものの、概ね 35,000 人前後で推移していた。もっとも、2012 年以降は減少し、2014 年は、28,711 人と 3 万人を下回る水準まで減少している。

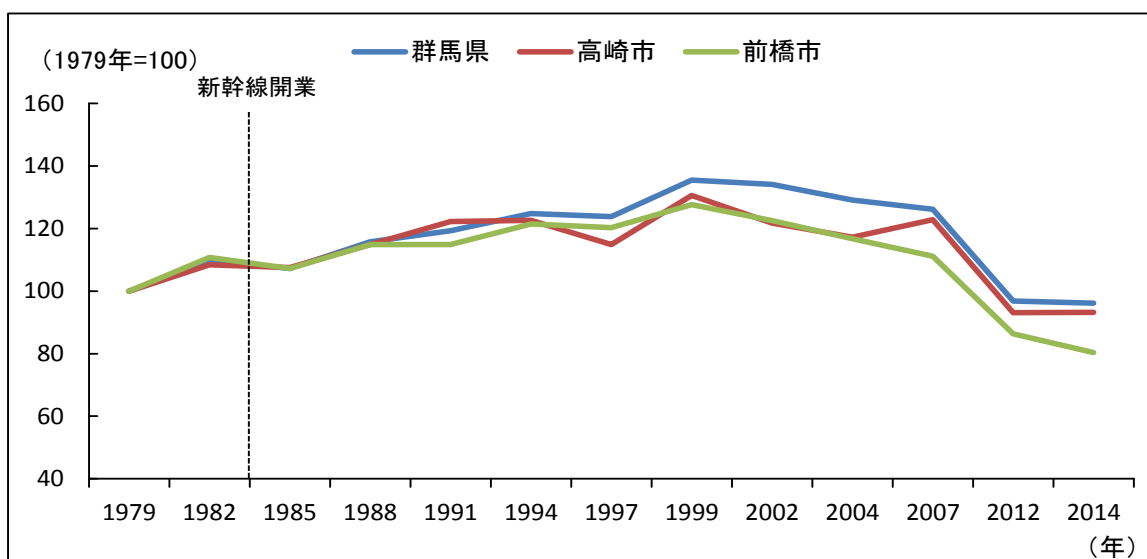
群馬県全体及び前橋市と卸売業・小売業従業者数の推移を比較すると、傾向としてはほぼ同様の動きとなるなかで、岐阜県全体を下回り、前橋市を概ね上回る水準で推移している。

図表Ⅲ－1－36 高崎市の卸売業・小売業従業者数の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

図表Ⅲ－1－37 高崎市と比較都市の指数の推移



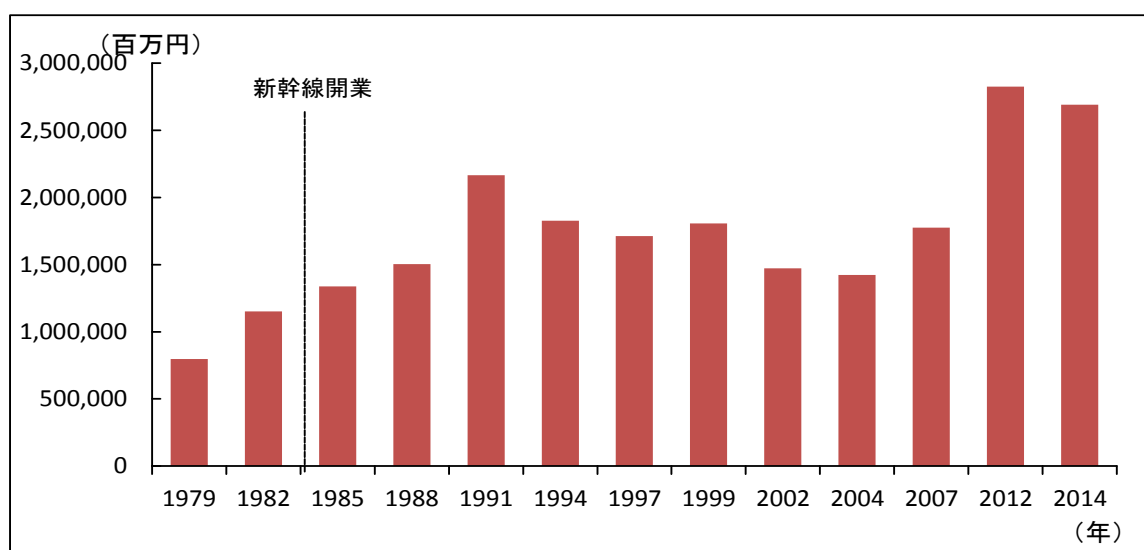
(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

＜卸売業・小売業年間商品販売額＞

高崎市における 1979 年からの卸売業・小売業年間商品販売額の推移をみると、1991 年にかけて増加基調で推移したものの、その後は 2004 年にかけて減少に転じた。もっとも、2007 年に増加に転じたのち、2012 年には大幅に増加し、2014 年は 2,691,062 百万円となった。

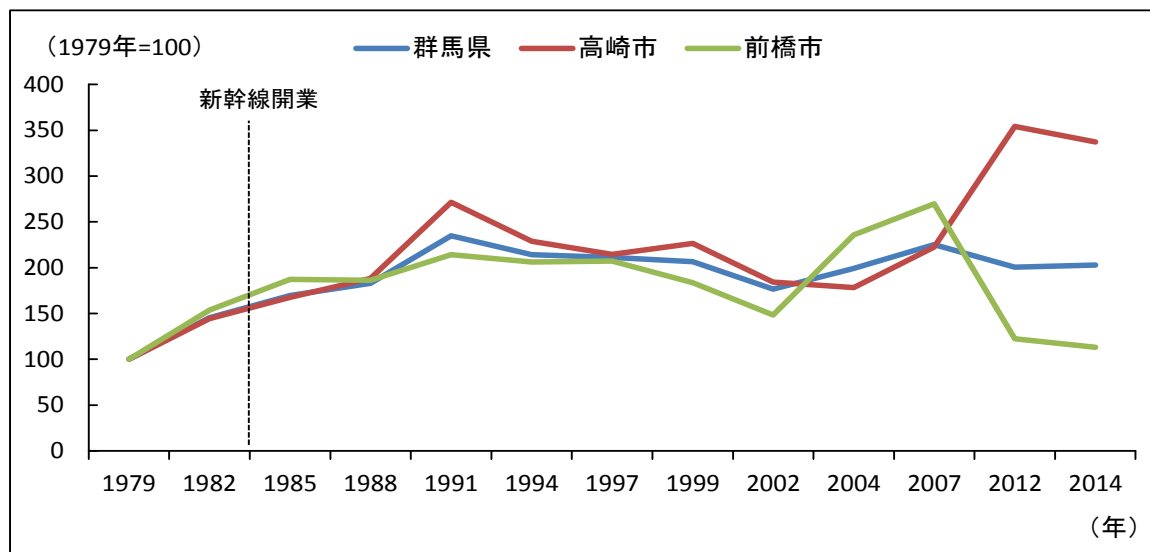
群馬県全体及び前橋市と卸売業・小売業年間商品販売額の推移を比較すると、2007 年までは概ね群馬県全体と同様の動きとなっていたが、2012 年以降は大型家電量販店の本店が前橋市から高崎市に移転したこともあり、他都市を上回る水準の増加ペースとなっている。

図表Ⅲ－1－38 高崎市の卸売業・小売業年間商品販売額の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

図表Ⅲ－1－39 高崎市と比較都市の指数の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

＜RESAS（地域経済分析システム）による分析＞

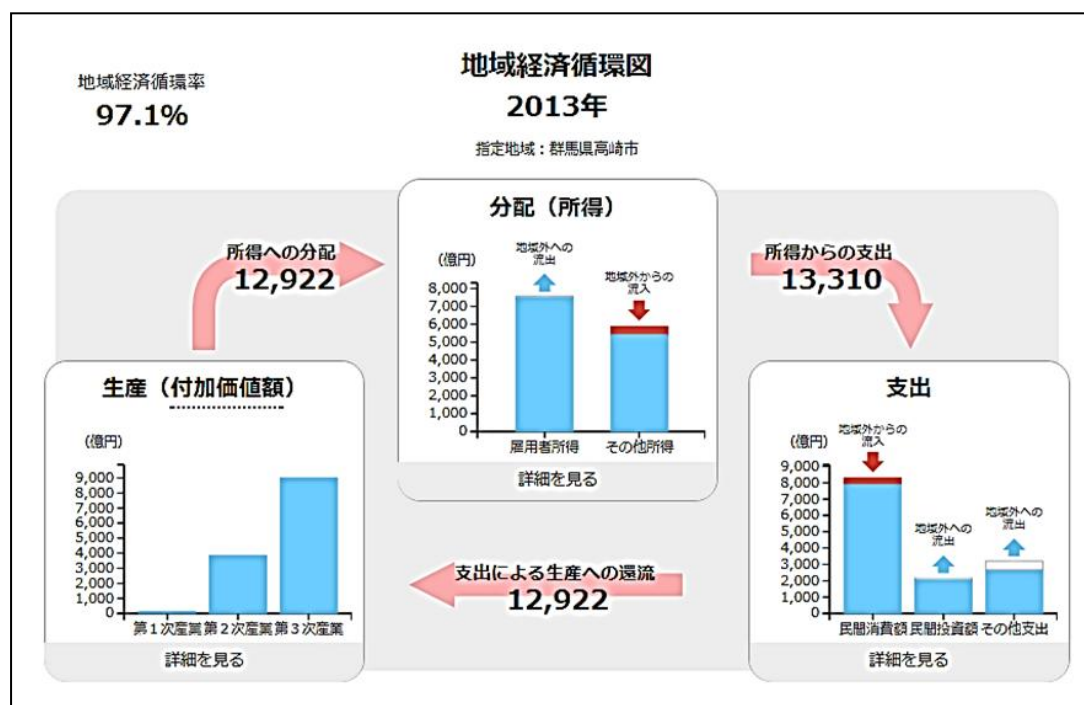
内閣府の地域経済分析システム（RESAS）を用いて、地域の経済構造を表す地域経済循環図をみると、高崎市の地域経済循環率は 97.1%となっており、地域経済循環率は亀山市の 94.4%を上回り、地域内での経済循環はバランスのとれた状態となっている。

分配（所得）面をみると、雇用者所得で地域外への流出がややみられる一方で、その他所得において、地域外からの流入がみられる状況となっている。

支出面をみると、民間投資、その他投資において、地域外へ流出している金額があるものの、民間消費において地域外からの流入がみられる。

生産（付加価値額）面をみると、第1次産業はほとんどなく、第2次産業の規模は小さく、第3次産業がもっとも大きくなっている。

図表Ⅲ－1－40 高崎市の地域経済循環図（2013 年）



「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

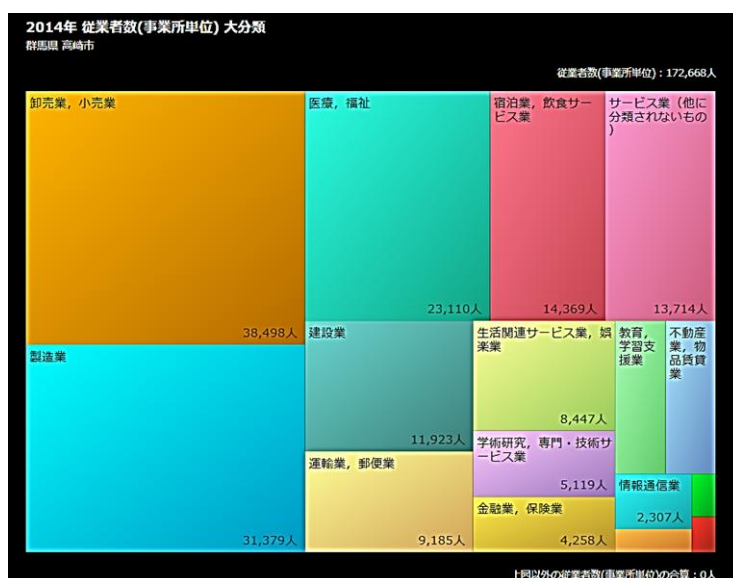
「その他支出」は、「政府支出」＋「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。

「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

（資料）内閣府「地域経済分析システム」

高崎市の産業構造に従業者数の構成でみると、全体 172,668 人のうち卸売・小売業が 38,498 人と最も多く、次いで製造業（31,379 人）、医療・福祉（23,110 人）となっている。上記、3 業種で全体の約 5 割強を占めている。

図表Ⅱ－1－41 高崎市の従業者数にみる産業構造（2013 年）



（資料）内閣府「地域経済分析システム」

高崎市の製造業の構造に従業者数の構成でみると、全体 25,316 人のうち食料品製造業が 5,486 人と最も多く、次いで金属製品製造業（2,796 人）、はん用機械器具製造業（2,565 人）、生産用機械器具製造業（2,194 人）となっている。上記、4 業種で全体の約 5 割を占めている。

図表Ⅱ－1－42 高崎市の従業者数にみる製造業の産業構造（2013 年）



（資料）内閣府「地域経済分析システム」

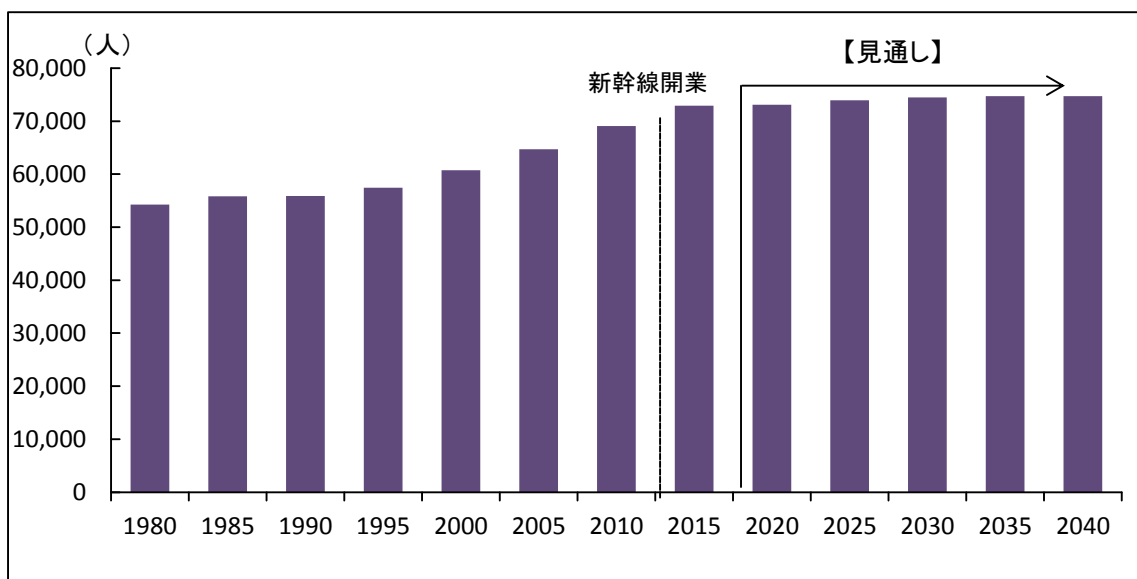
③新鳥栖駅

(イ)人口

鳥栖市における1980年以降の人口の推移をみると、人口は1980年の54,254人から増加基調で推移しており、2015年には72,902人となっている。

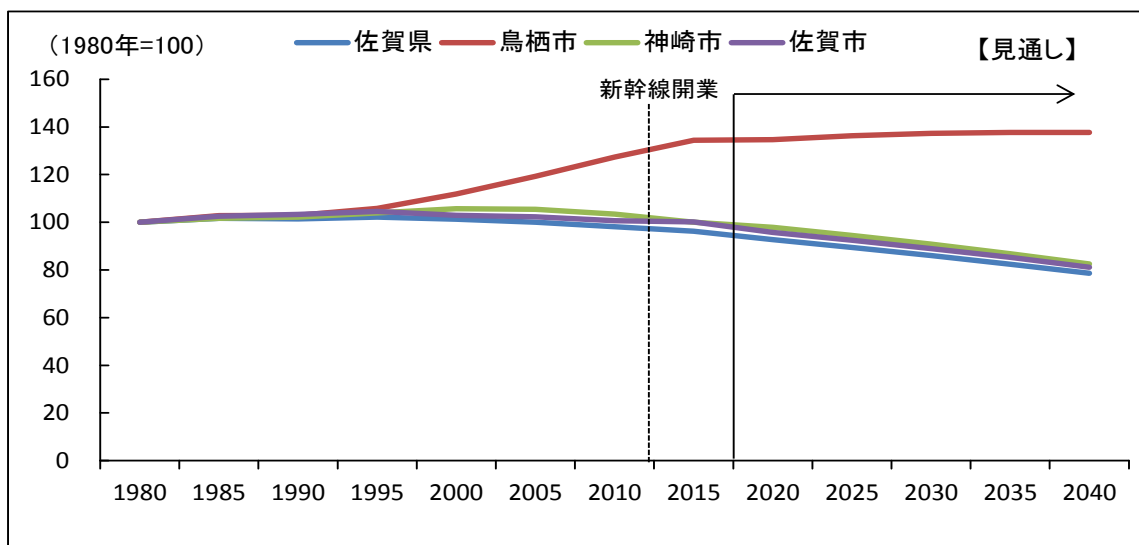
佐賀県の県庁所在地である佐賀市、近隣の神崎市と人口推移を比較すると、他都市に比べて鳥栖市の人口増加ペースが大幅に拡大して推移してきたことがみてとれる。

図表Ⅲ－1－43 鳥栖市の総人口の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

図表Ⅲ－1－44 鳥栖市と比較都市の指数の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

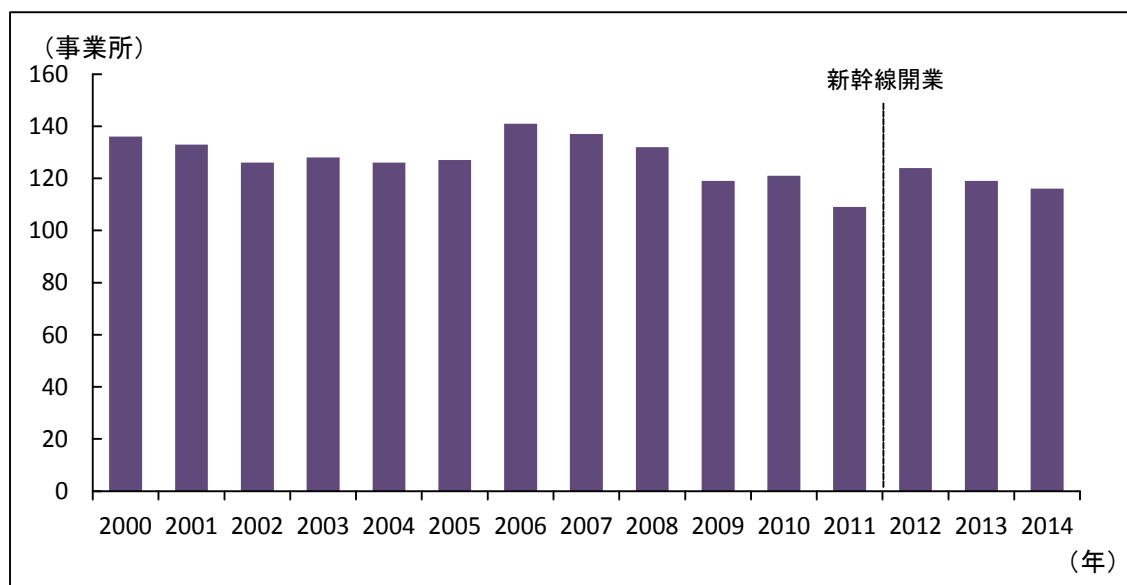
(ロ) 製造業

<事業所数>

鳥栖市における2000年からの製造業事業所数の推移をみると、2000年から2005年にかけては減少から横ばい圏で増加している。2006年に一旦増加に転じたが、その後は再び減少し、2012年に増加したが、2013年から減少している。

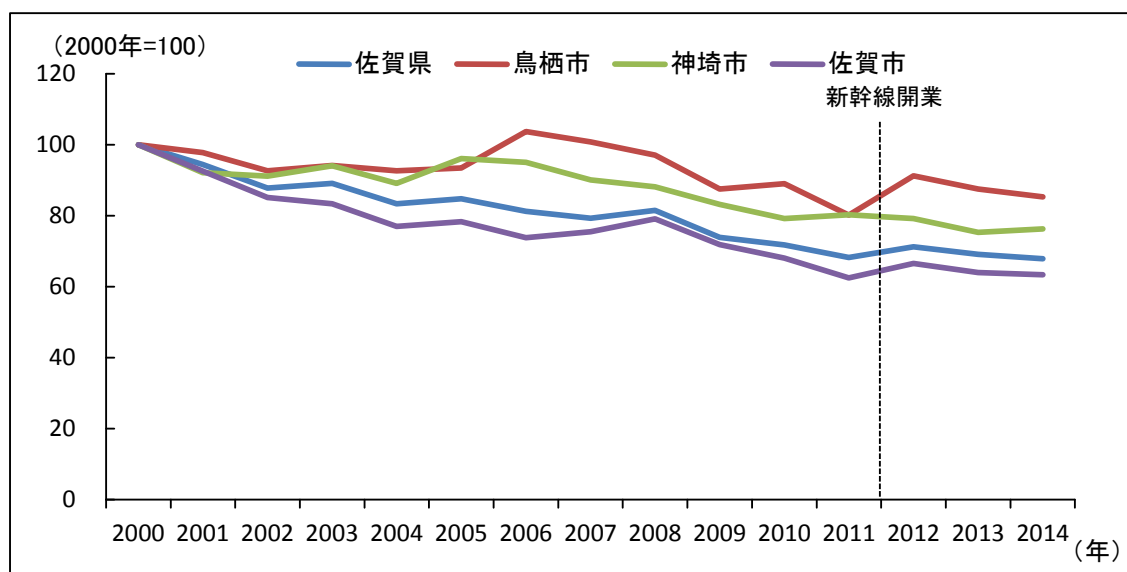
佐賀県の県庁所在地である佐賀市、近隣の神埼市と製造業事業所数を比較すると、鳥栖市の増加ペースは概ね他都市を上回って推移してきたことがみてとれる。

図表Ⅲ－1－45 鳥栖市の製造業事業所数の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

図表Ⅲ－1－46 鳥栖市と比較都市の指数の推移



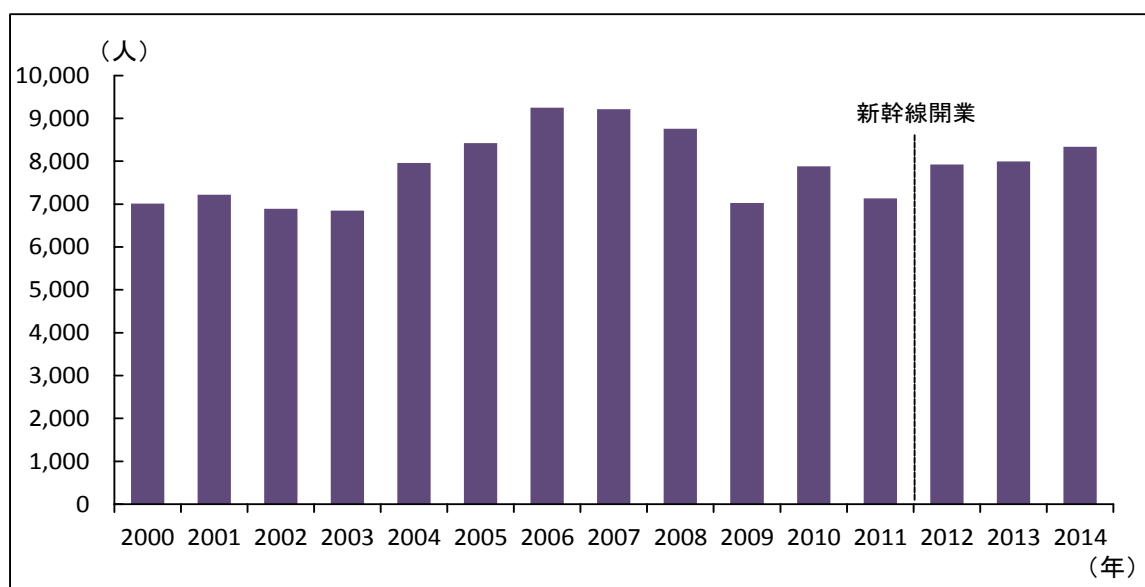
(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

<従業者数>

鳥栖市における2000年からの製造業従業者数の推移をみると、2000年代半ばにかけて増加傾向で推移したが、2009年に大きく落ち込んだが、2012年以降は概ね増加傾向で推移している。

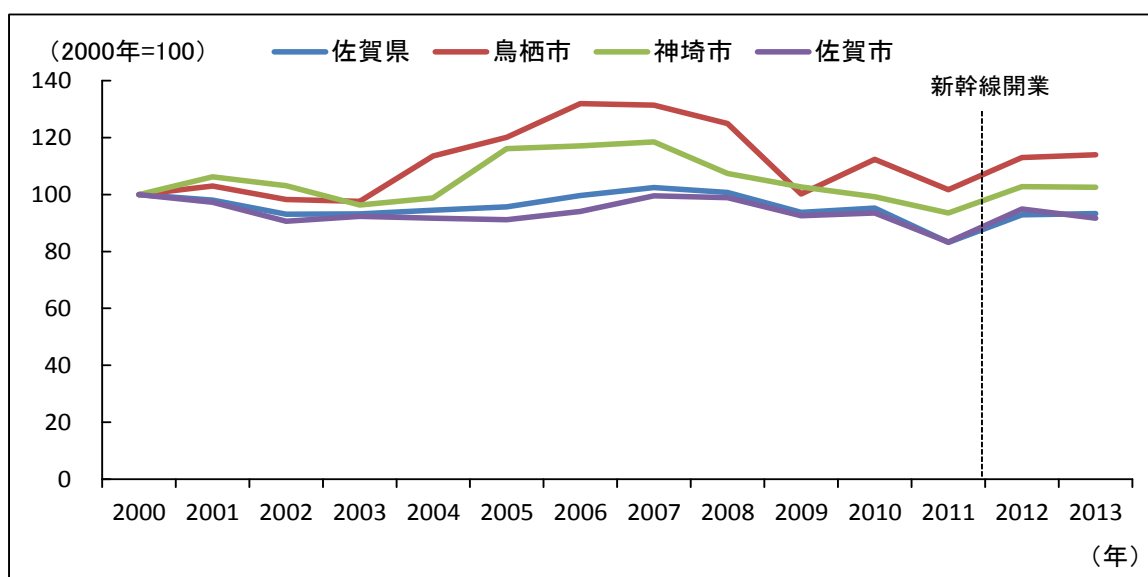
佐賀県の県庁所在地である佐賀市、近隣の神崎市と製造業従業者数を比較すると、鳥栖市は神崎市と並んで増加ペースが佐賀県全体、佐賀市を上回って推移してきたことがみてとれる。

図表Ⅲ－1－47 鳥栖市の製造業従業者数の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

図表Ⅲ－1－48 鳥栖市と比較都市の指数の推移



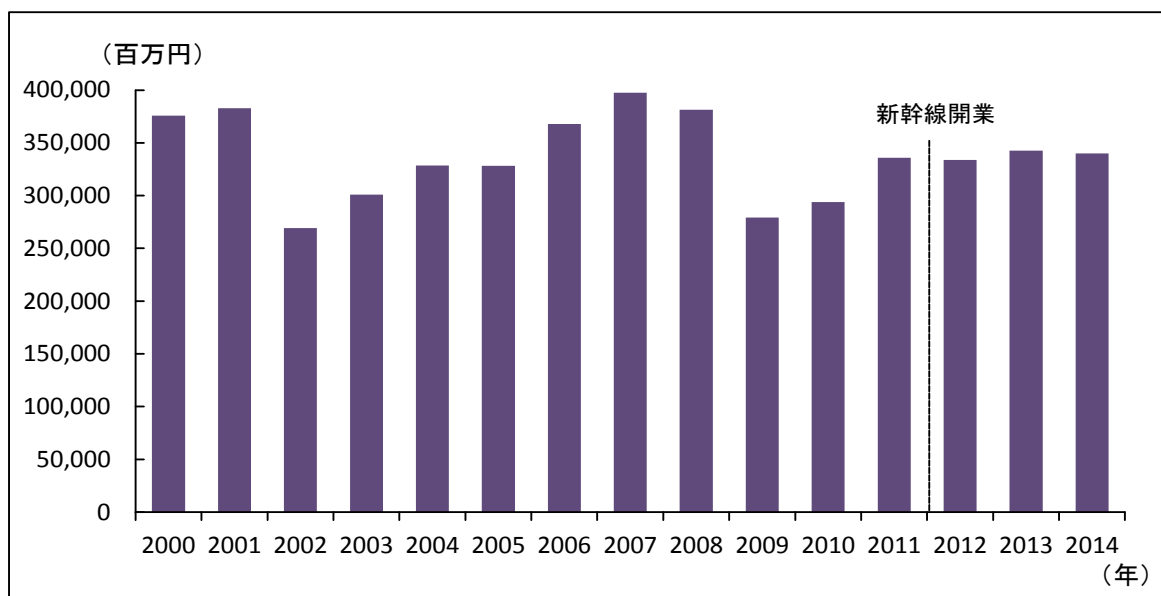
(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

<製造品出荷額等>

鳥栖市における2000年からの製造品出荷額等の推移をみると、2002年に大幅に落ち込んだ後、再び増加基調に転じ、2007年には397,504百万円となった。その後は再び2009年に大幅に落ち込んだ後、回復に向かい2011年以降は概ね横ばい圏で推移している。

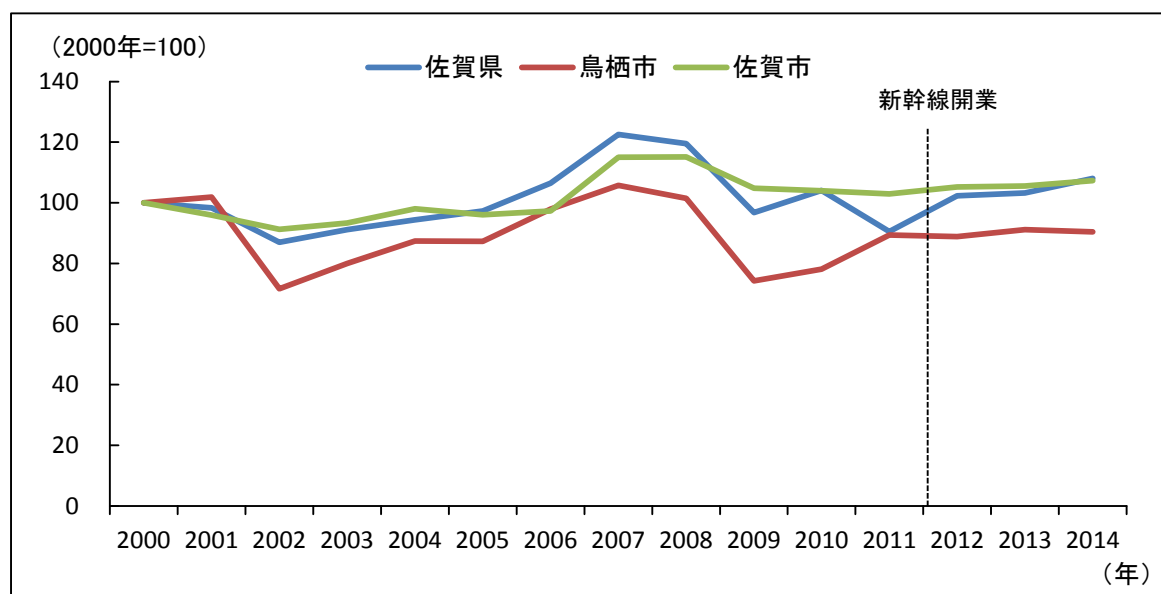
佐賀県の県庁所在地である佐賀市と製造品出荷額等を比較すると、鳥栖市は概ね佐賀県全体を下回り、佐賀市を上回るペースで推移してきたことがみてとれる。

図表Ⅲ－1－49 鳥栖市の製造品出荷額等の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

図表Ⅲ－1－50 鳥栖市と比較都市の指数の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

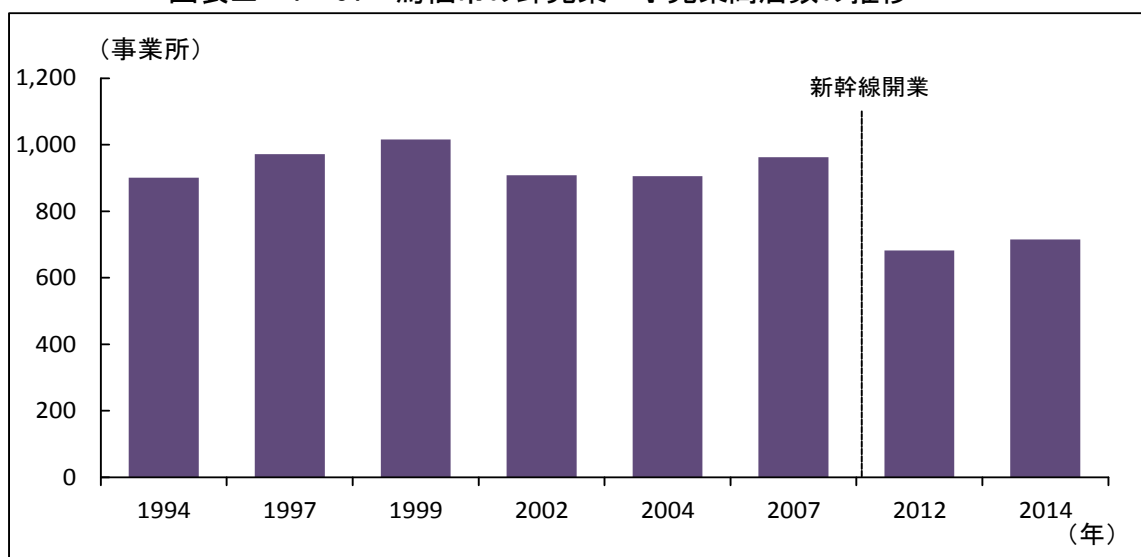
(ハ) 商業

<卸売業・小売業商店数>

鳥栖市における 1994 年からの卸売業・小売業商店数の推移をみると、2007 年にかけては概ね 1,000 前後の事業所数で推移してきたが、2012 年には大幅に減少し、2014 年は 715 事業所となった。

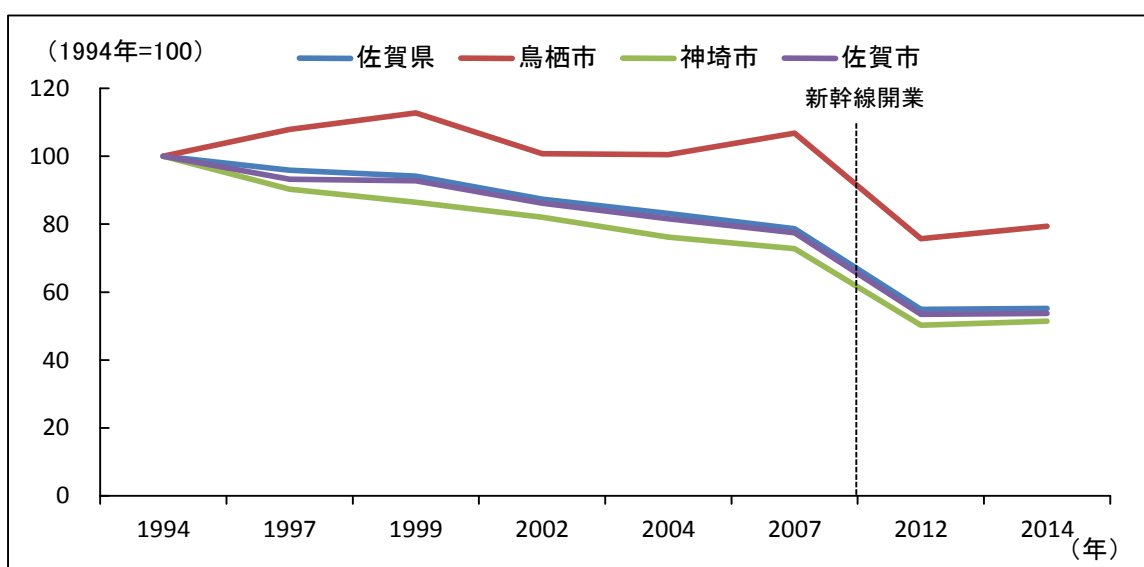
佐賀県の県庁所在地である佐賀市、近隣の神崎市と卸売業・小売業商店数を比較すると、鳥栖市は佐賀県全体、佐賀市、神崎市のいずれをも上回るペースで推移している。

図表Ⅲ－1－51 鳥栖市の卸売業・小売業商店数の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

図表Ⅲ－1－52 鳥栖市と比較都市の指数の推移



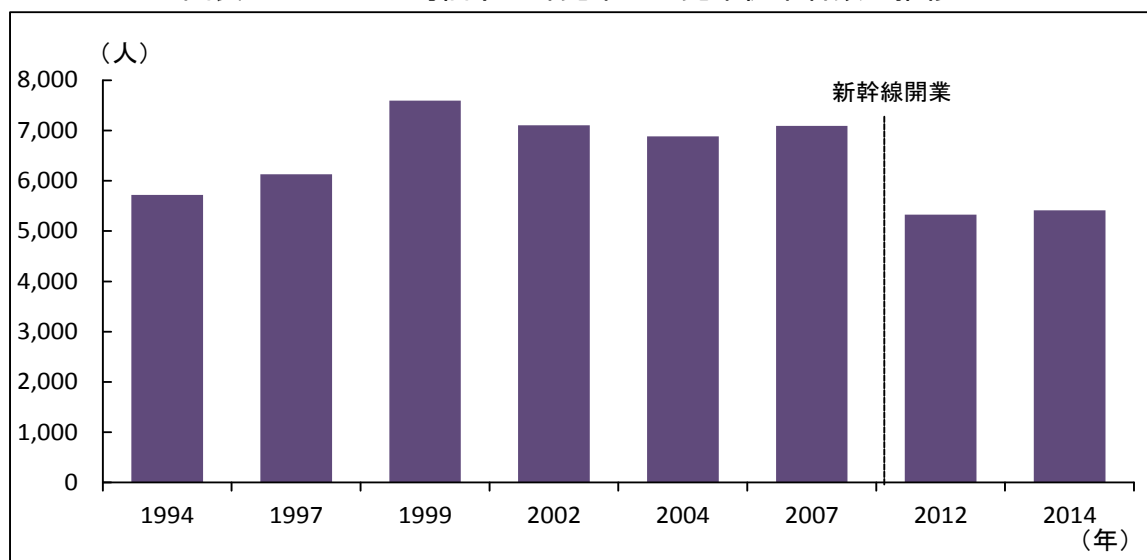
(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

＜卸売業・小売業従業者数＞

鳥栖市における1994年からの卸売業・小売業従業者数の推移をみると、1994年から1997年までは6,000人前後で推移していたが、1999年に大幅に増加し、1999年から2007年にかけては7,000人前後で推移した。2012年には再び減少し、2014年は5,414人となった。

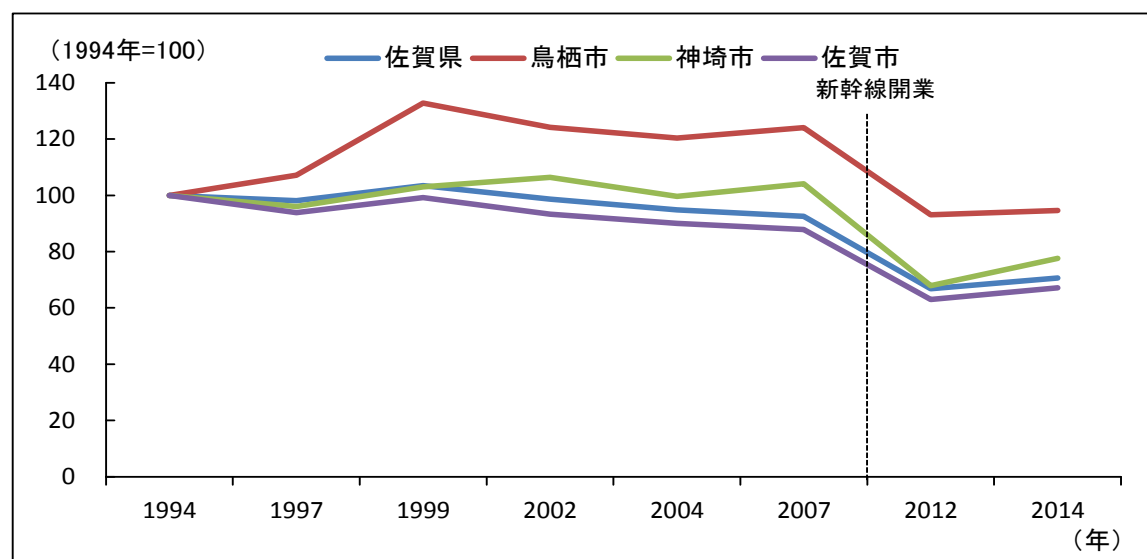
佐賀県の県庁所在地である佐賀市、近隣の神埼市と卸売業・小売業従業者数を比較すると、鳥栖市は佐賀県全体、佐賀市、神埼市のいずれをも上回るペースで推移している。

図表Ⅲ－1－53 鳥栖市の卸売業・小売業従業者数の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

図表Ⅲ－1－54 鳥栖市と比較都市の指数の推移



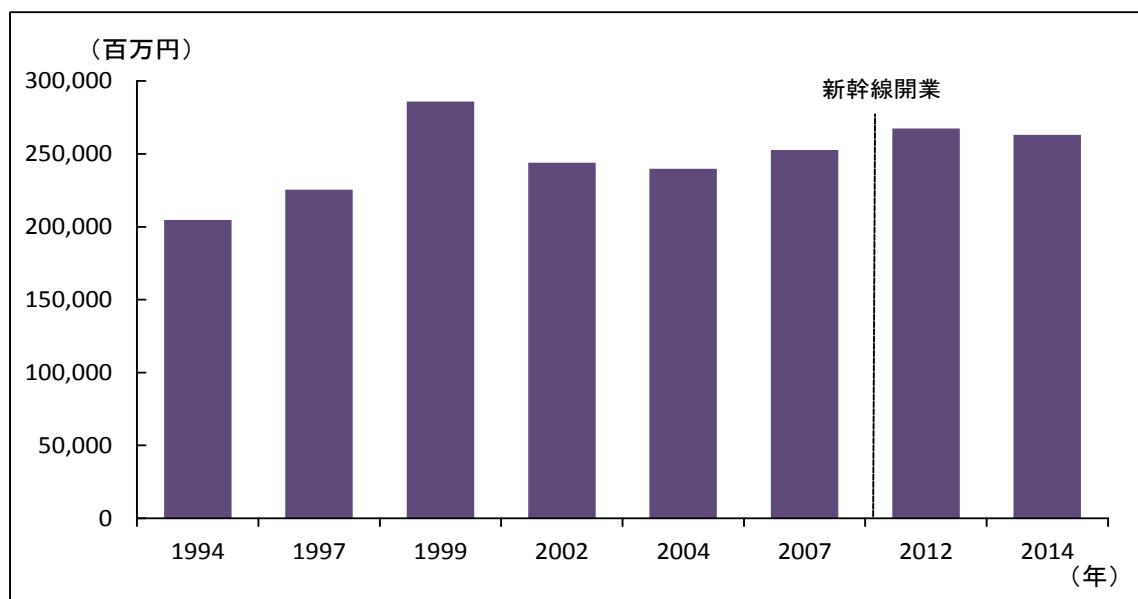
(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

＜卸売業・小売業年間商品販売額＞

鳥栖市における 1994 年からの卸売業・小売業年間商品販売額の推移をみると、1990 年代後半にかけて増加基調で推移し、1999 年には 285,918 百万円となった。もっとも、その後は一旦減少したのち、横ばい圏で推移し、2014 年は 262,981 百万円となっている。

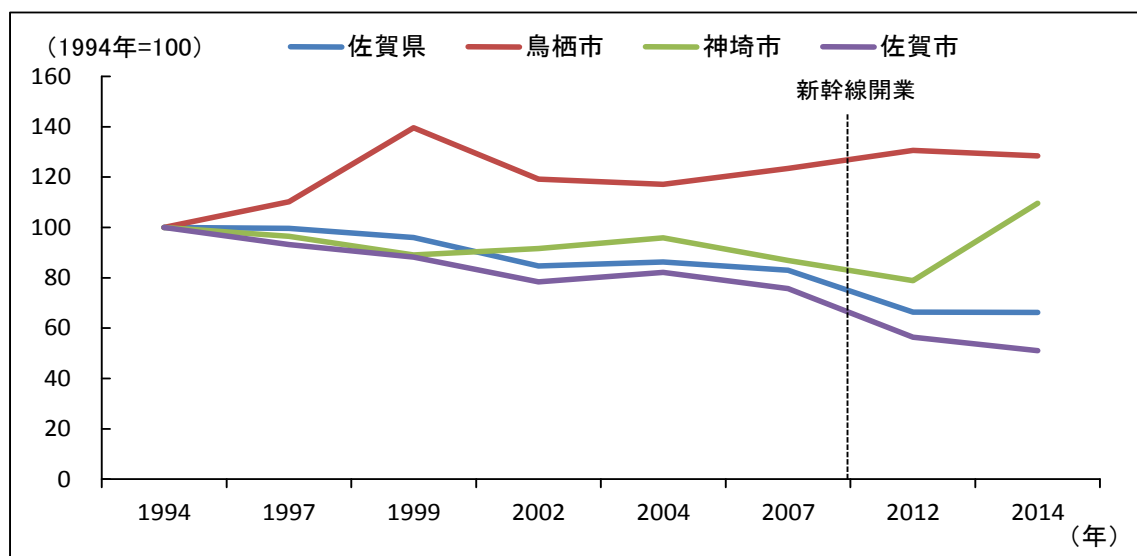
佐賀県の県庁所在地である佐賀市、近隣の神崎市と卸売業・小売業年間商品販売額を比較すると、鳥栖市は佐賀県全体、佐賀市、神崎市のいずれをも大幅に上回るペースで推移している。

図表Ⅲ－1－55 鳥栖市の卸売業・小売業年間商品販売額の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

図表Ⅲ－1－56 鳥栖市と比較都市の指数の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

＜RESAS（地域経済分析システム）による分析＞

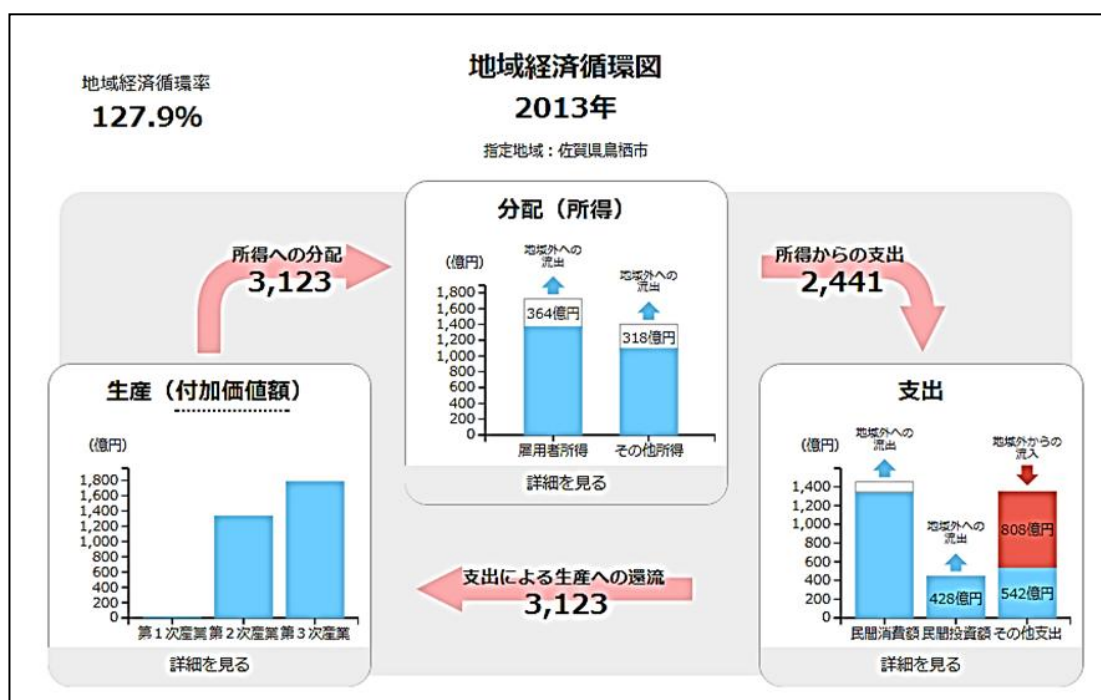
内閣府の地域経済分析システム（RESAS）を用いて、地域の経済構造を表す地域経済循環図をみると、鳥栖市の地域経済循環率は127.9%となっており、地域経済循環率は亀山市の94.4%を大幅に上回り、地域内での経済循環は高い状況となっている。

分配（所得）面をみると、雇用者所得、その他所得で地域外への流出がみられる状況となっている。

支出面をみると、民間消費において地域外へ流出している金額があるものの、その他支出において大きく地域外からの流入がみられる。

生産（付加価値額）面をみると、第1次産業はほとんどないものの、第2次産業と第3次産業がバランスのとれた状況となっている。

図表Ⅲ－1－57 鳥栖市の地域経済循環図（2013年）



「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」は、「政府支出」＋「地域内産業の移輸出－移輸入」により構成される。例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。

「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

（資料）内閣府「地域経済分析システム」

鳥栖市の産業構造に従業者数の構成でみると、全体 39,557 人のうち製造業が 8,491 人と最も多く、次いで卸売・小売業（8,111 人）、運輸業・郵便業（6,231 人）、医療・福祉（5,214 人）となっている。上記、4 業種で全体の約 7 割を占めている。

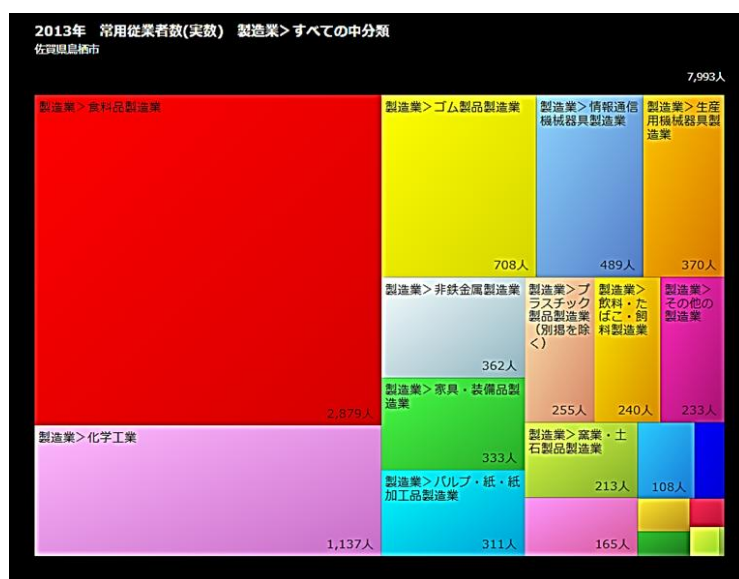
図表Ⅱ－1－58 鳥栖市の従業者数にみる産業構造（2013 年）



（資料）内閣府「地域経済分析システム」

鳥栖市の製造業の構造に従業者数の構成でみると、全体 7,993 人のうち食料品製造業が 2,879 人と最も多く、次いで化学工業（1,137 人）、ゴム製品製造業（708 人）、情報通信機械器具製造業（489 人）、生産用機械器具製造業（370 人）となっている。上記、5 業種で全体の約 7 割を占めている。

図表Ⅱ－1－59 鳥栖市の従業者数にみる製造業の産業構造（2013 年）



（資料）内閣府「地域経済分析システム」

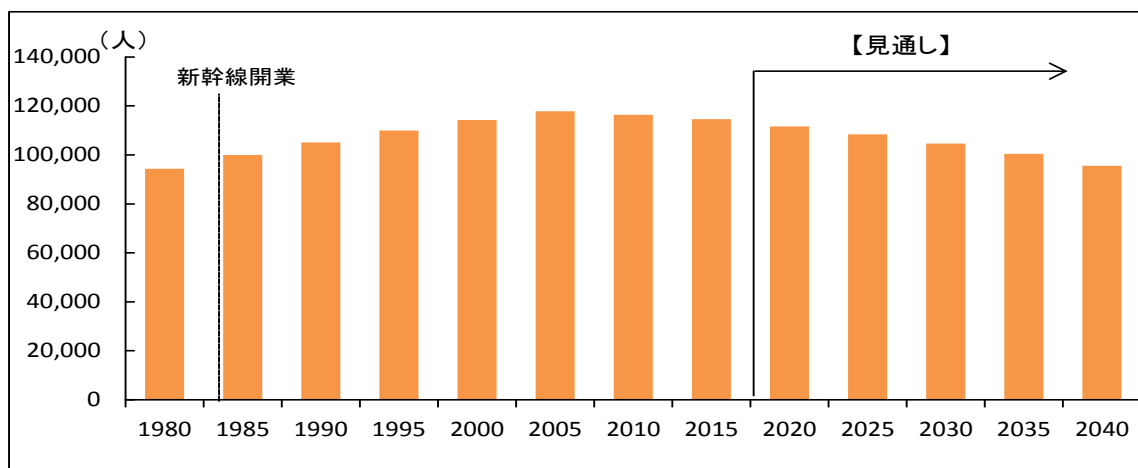
<参考>掛川駅

ここでは、「リニア中央新幹線駅誘致のための検討調査」（1997年3月）にて、調査対象駅の一つとした掛川駅について、今回の調査対象駅と同様のデータ分析を行うものとする。

(イ)人口

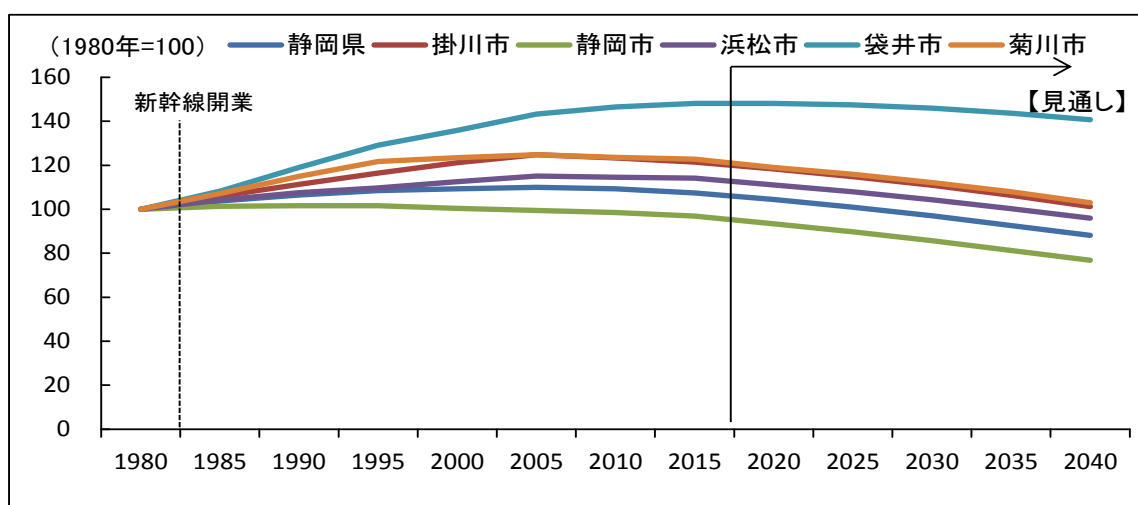
掛川市における1980年以降の人口の推移をみると、1980年の94,398人から2005年の117,857人まで増加した後は減少し2015年には114,602人となっている。
静岡県県の庁所在地である静岡市や浜松市よりは上回って推移しているものの、近隣の袋井市は下回り、菊川市とはほぼ同じような推移をしている。

図表Ⅲ-1-60 掛川市の総人口の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

図表Ⅲ-1-61 掛川市と比較都市の指数の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

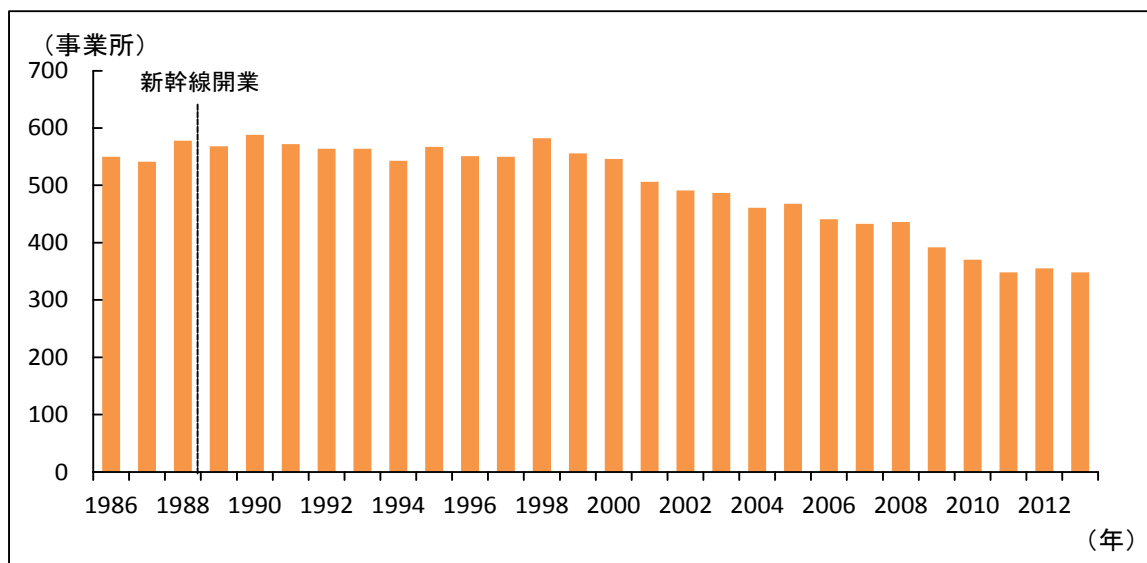
(ロ) 製造業

<事業所数>

掛川市における1986年からの製造業事業所数の推移をみると、2000年くらいまでは500～600事業所の間で推移していたが、2000年に500を下回り、2009年以降は400を下回って推移している。

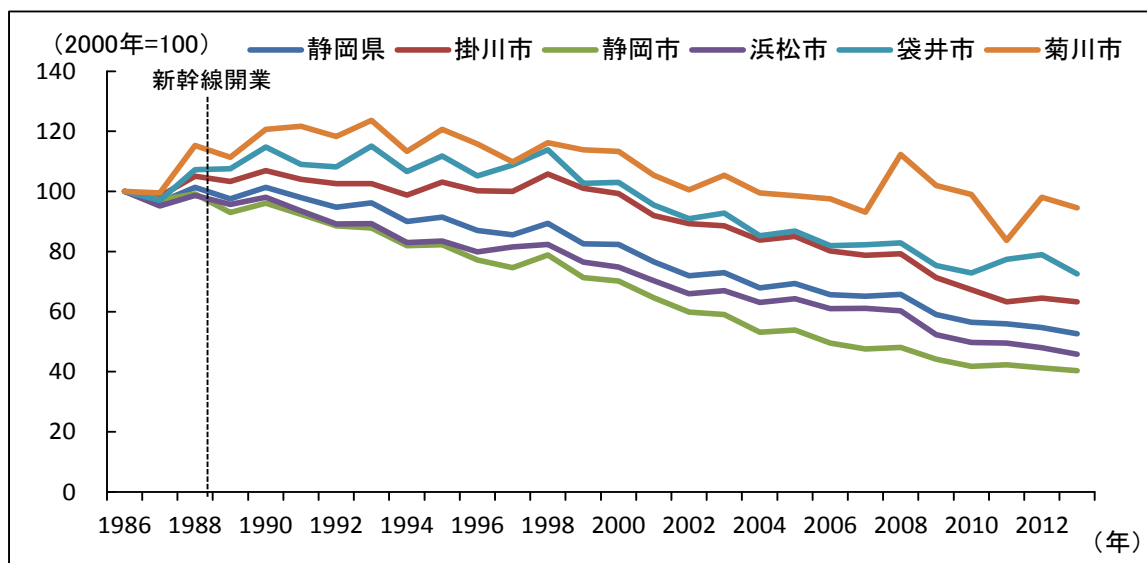
静岡県全体や静岡市、浜松市より減少ペースは大きくないが、菊川市を下回り、袋井市と同じようなレベルで推移している。

図表Ⅲ－62 掛川市の製造業事業所数の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

図表Ⅲ－1－63 掛川市と比較都市の指数の推移



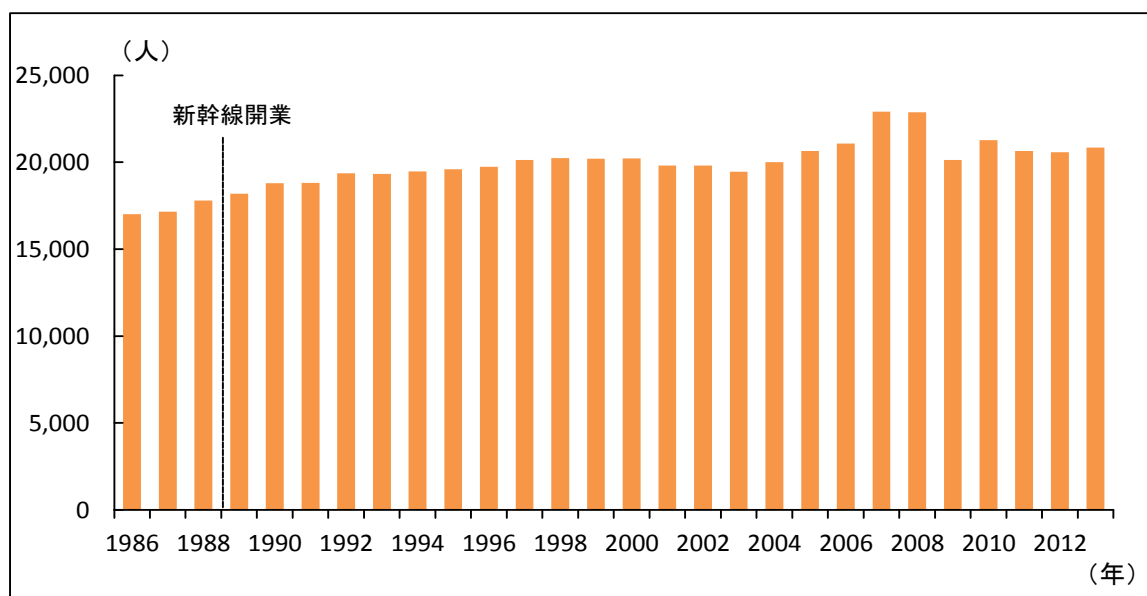
(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

＜従業者数＞

掛川市における1986年からの製造業従業者数の推移をみると、2000年までは緩やかに増加した後、やや減少したが、2004年以降は再び増加し、2007年から2008年にかけてピークとなった。その後は20,000人をやや上回る水準で推移している。

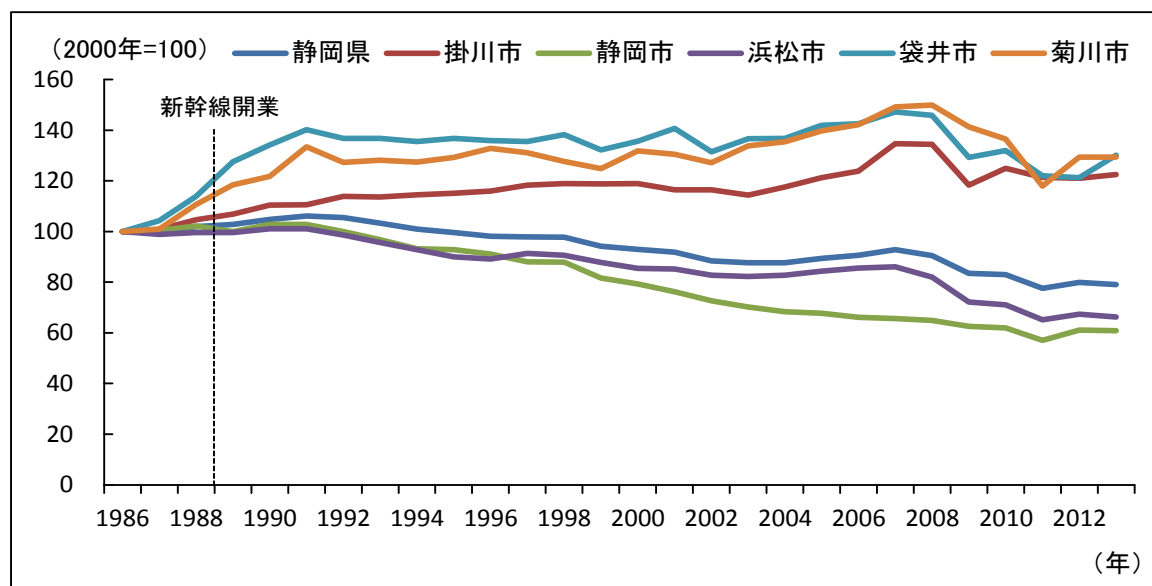
静岡県全体、静岡市、浜松市を上回り、菊川市、袋井市をやや下回るペースで推移してきた。

図表Ⅲ－1－64 掛川市の製造業従業者数の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

図表Ⅲ－1－65 掛川市と比較都市の指数の推移



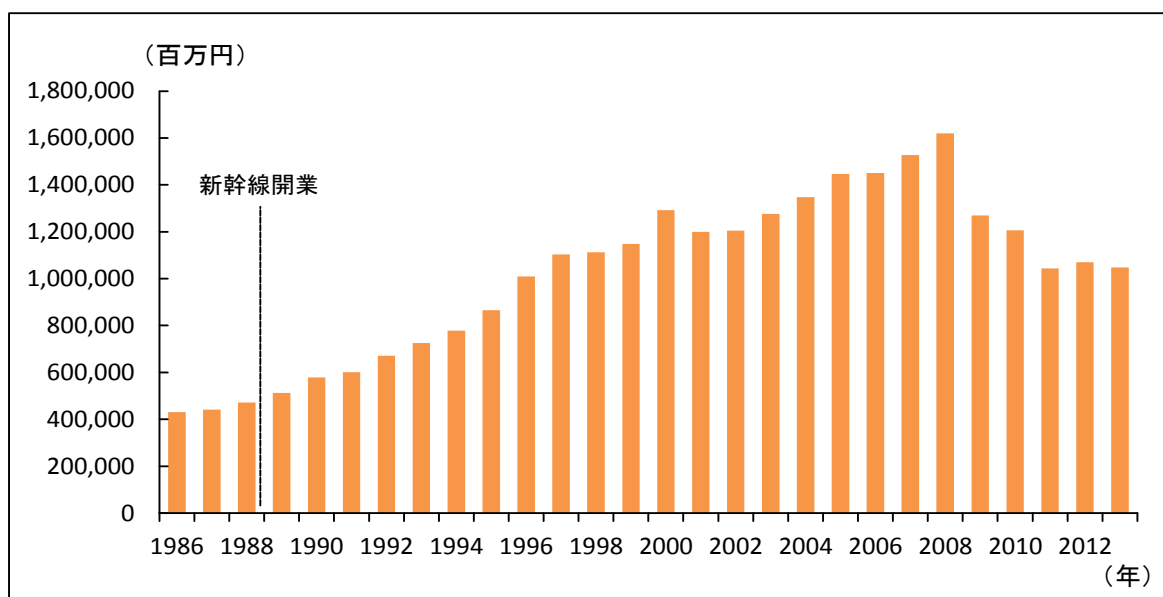
(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

<製造品出荷額等>

掛川市における1986年からの製造品出荷額等の推移をみると、2008年までは概ね増加基調で推移したが、2008年にピークに達した後、2009年から2011年にかけては大幅に落ち込んだ。その後はほぼ横ばい圏で推移している。

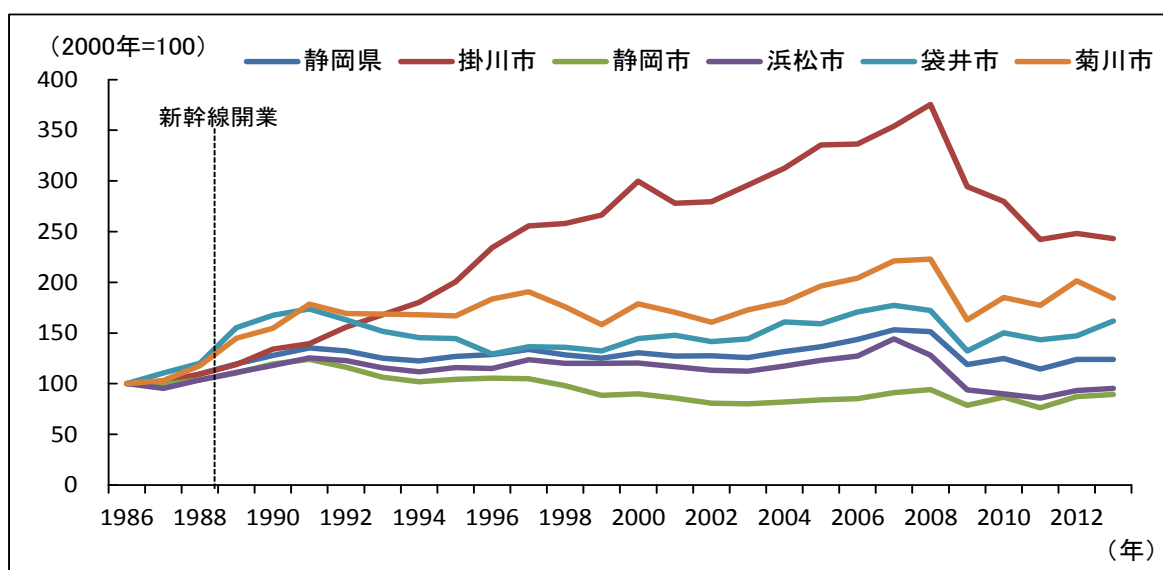
掛川市は1990年代の半ば以降、静岡県 の県庁所在地である静岡市や政令指定都市である浜松市、近隣の菊川市、袋井市を大幅に上回るペースで増加しており、2009年以降も他都市に比べて落ち込み幅は小さい。

図表Ⅲ－66 掛川市の製造品出荷額等の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

図表Ⅲ－1－67 掛川市と比較都市の指数の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

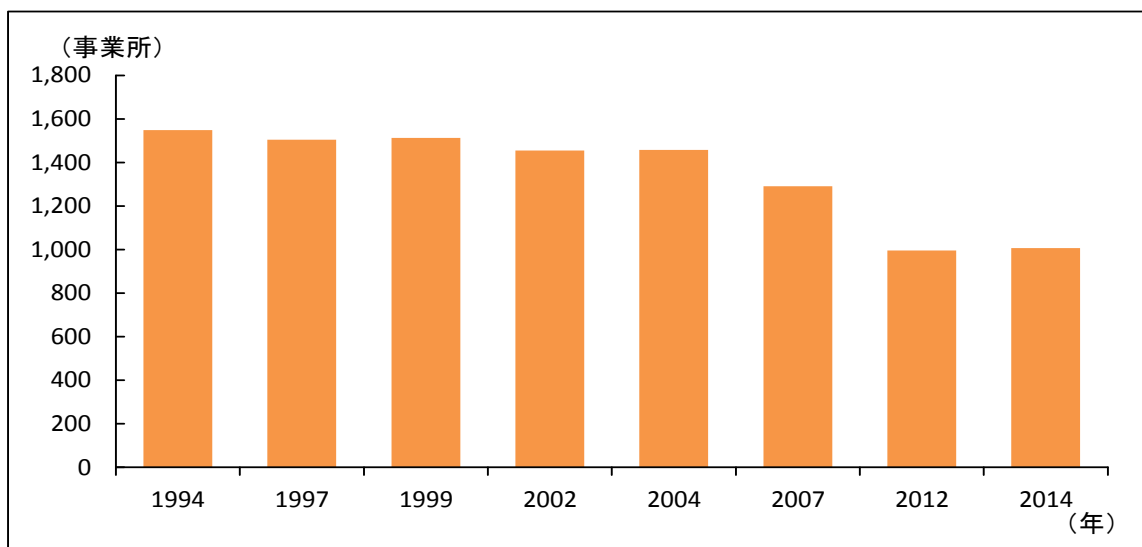
(ハ) 商業

<卸売業・小売業商店数>

掛川市における 1994 年からの卸売業・小売業商店数の推移をみると、2004 年にかけては概ね 1,500 前後の事業所数で推移してきたが、2007 年以降は大きく減少し、2012 年は 1,000 事業所を割り込んだ。もともと、2014 年は少し持ち直し、1,006 事業所となった。

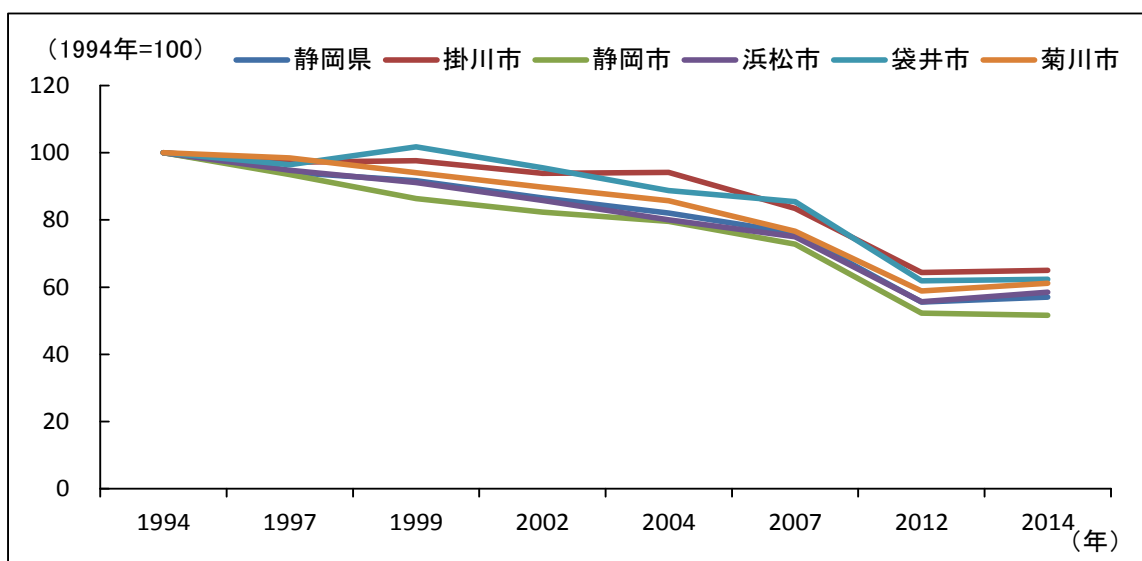
静岡県全体、他都市と推移を比較すると、ほぼ同様の方向感となったが、袋井市と並んで減少ペースは小さい。

図表Ⅲ－１－６８ 掛川市の卸売業・小売業商店数の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

図表Ⅲ－１－６９ 掛川市と比較都市の指数の推移



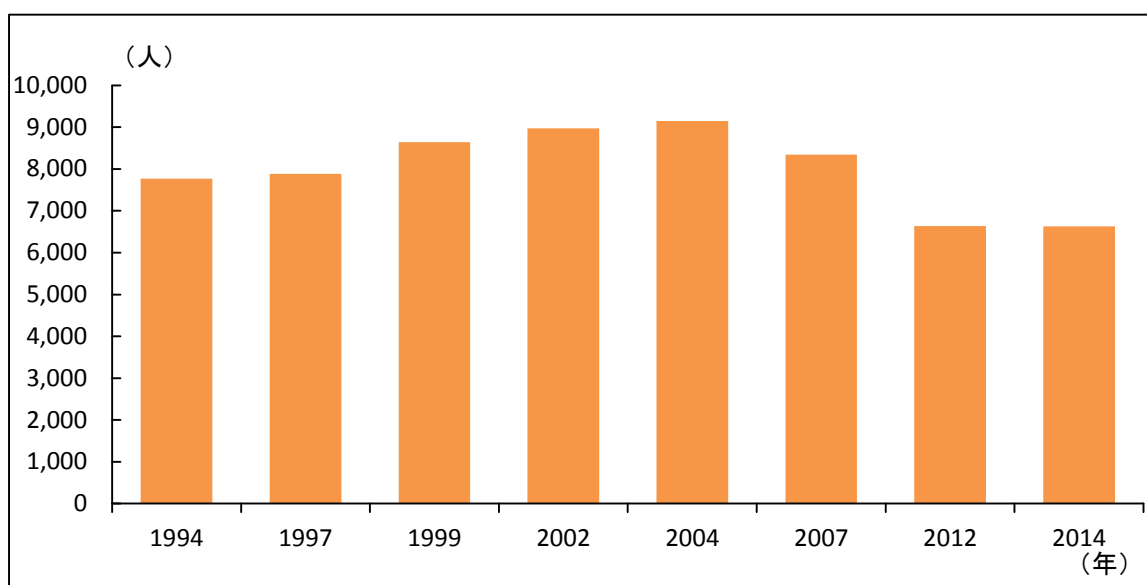
(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

＜卸売業・小売業従業者数＞

鳥栖市における 1994 年からの卸売業・小売業従業者数の推移をみると、2004 年にかけて緩やかに増加した後、2004 年に 9,148 人とピークに達した。2007 年、2012 年と落ち込んだが、2014 は 6,662 人でほぼ横ばいとなった。

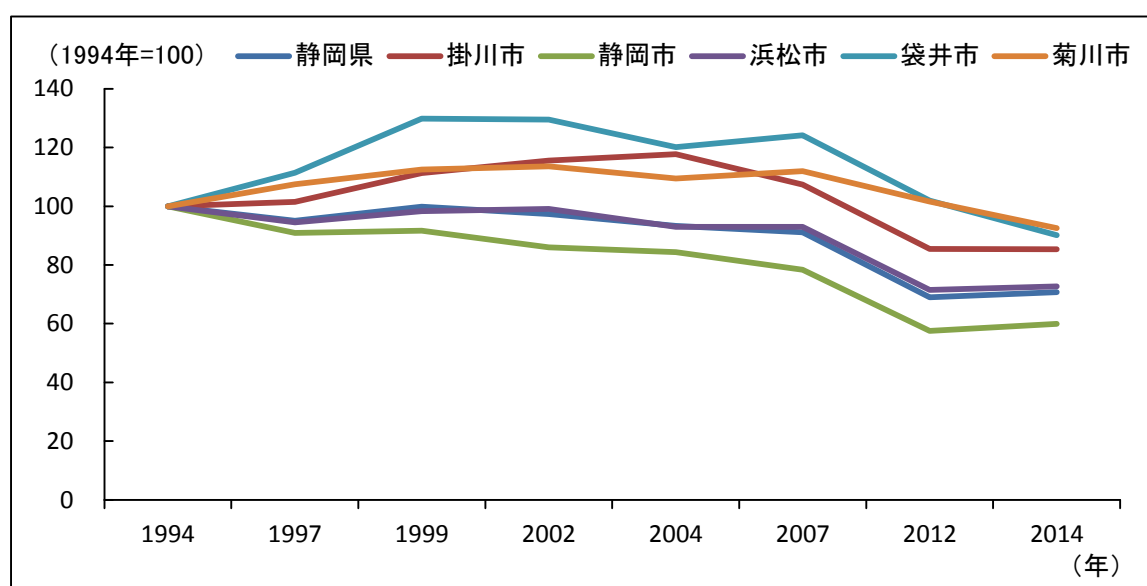
静岡県全体、静岡市、浜松市を上回り、袋井市をやや下回るペースで、菊川市と同様のペースで推移してきた。

図表Ⅲ－1－70 掛川市の卸売業・小売業従業者数の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

図表Ⅲ－1－71 掛川市と比較都市の指数の推移



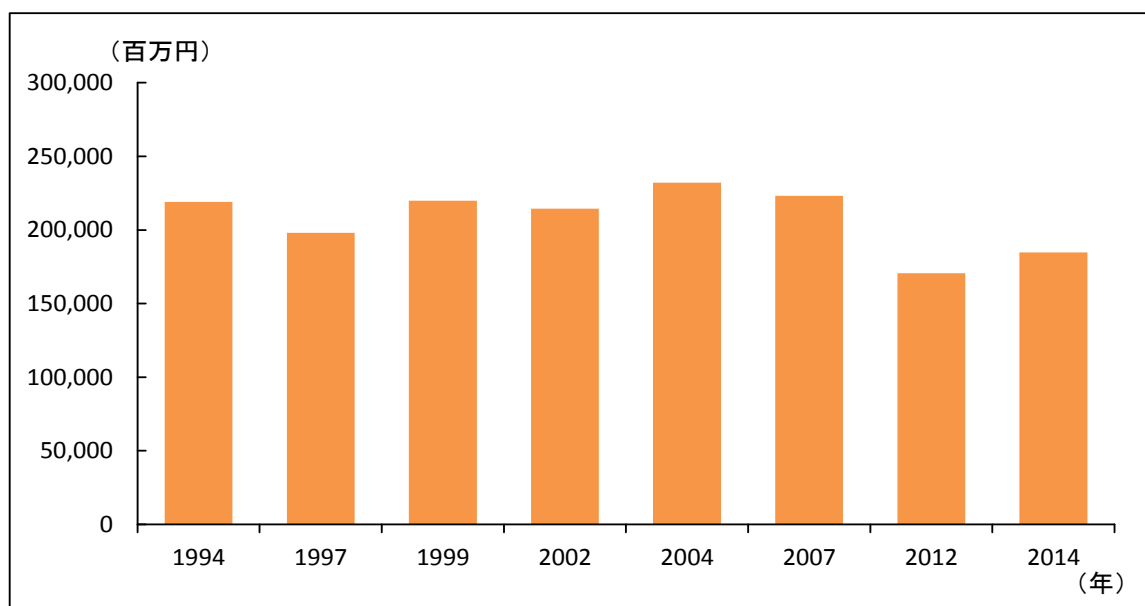
(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

<卸売業・小売業年間商品販売額>

掛川市における1994年からの卸売業・小売業年間商品販売額の推移をみると、浮き沈みはあるものの、2007年までは概ね200,000百万円前後で推移してきた。2012年に大幅に減少したが、2014年にやや持ち直しの動きとなり、184,733百万円となった。

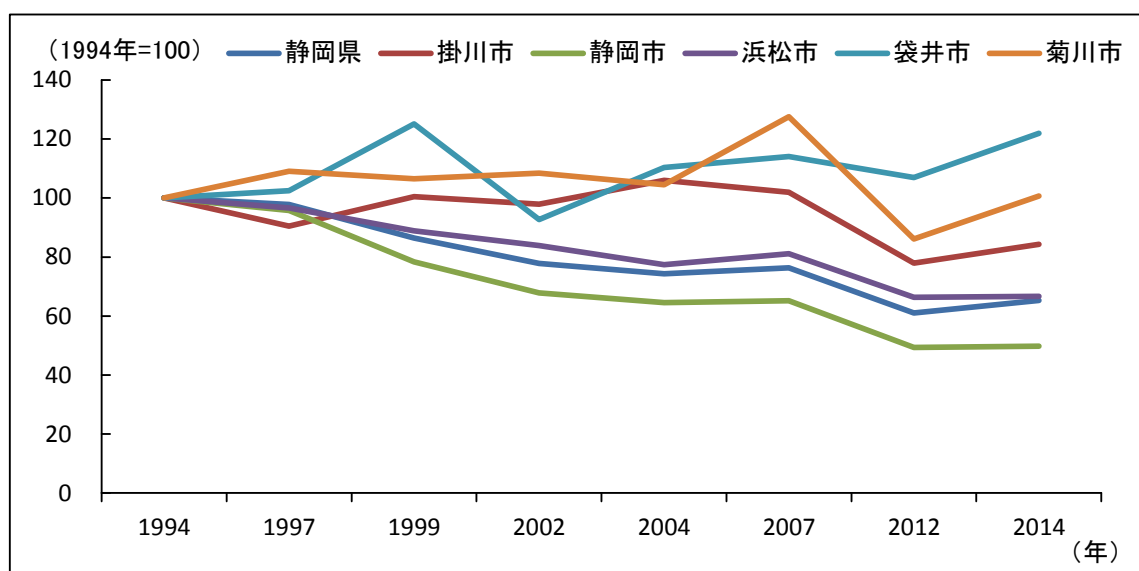
静岡県全体および静岡県内の他都市と比較すると、掛川市は静岡市、浜松市を上回るものの、袋井市、菊川市をやや下回るペースで推移してきた。

図表Ⅲ－1－72 掛川市の卸売業・小売業年間商品販売額の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

図表Ⅲ－1－73 掛川市と比較都市の指数の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム」

＜RESAS（地域経済分析システム）による分析＞

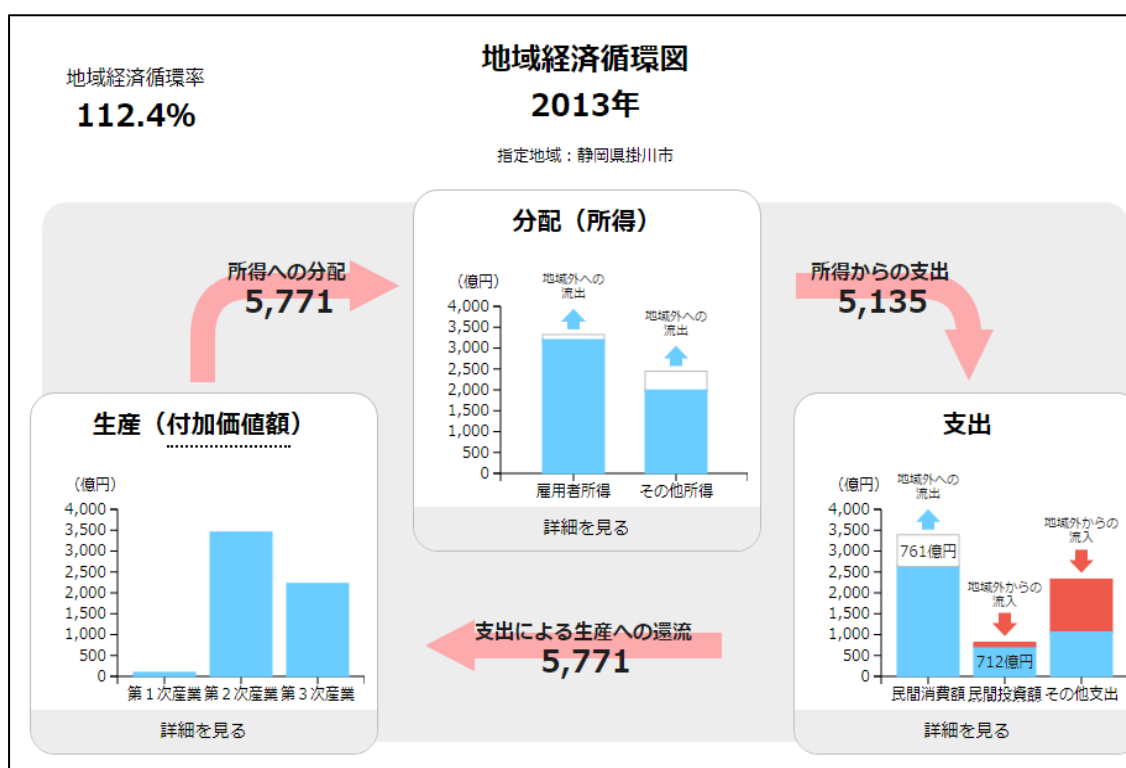
内閣府の地域経済分析システム（RESAS）を用いて、地域の経済構造を表す地域経済循環図をみると、掛川市の地域経済循環率は112.4%となっており、地域経済循環率は亀山市の94.4%を大幅に上回り、地域内での経済循環は高い状況となっている。

分配（所得）面をみると、その他所得で地域外への流出がみられる状況となっている。

支出面をみると、民間消費において地域外へ流出している金額がある一方で、その他支出において大きく地域外からの流入がみられる。

生産（付加価値額）面をみると第2次産業のウェートが高い状況となっている。

図表Ⅱ－1－74 掛川市の地域経済循環図（2013年）



「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

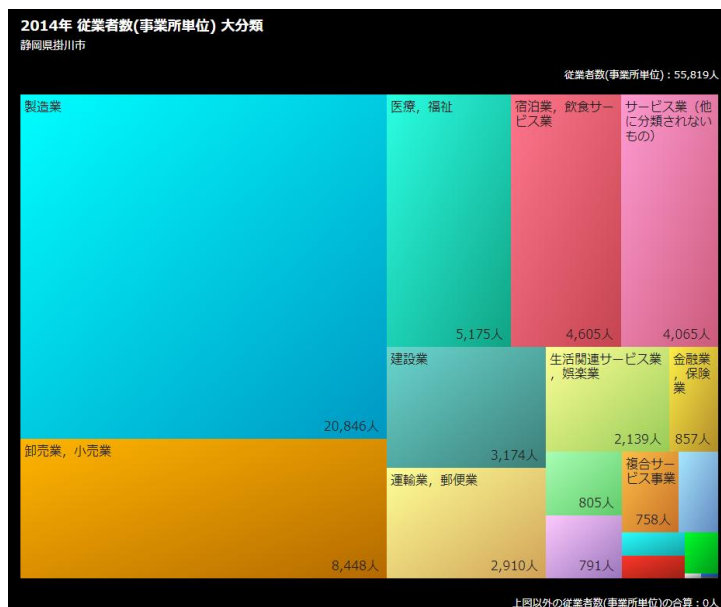
「その他支出」は、「政府支出」＋「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。

「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

（資料）内閣府「地域経済分析システム」

掛川市の産業構造に従業者数の構成で見ると、全体 55,819 人のうち製造業が 20,846 人と最も多く、次いで卸売・小売業（8,448 人）、医療・福祉（5,175 人）、宿泊・飲食サービス（4,605 人）となっている。上記、4 業種で全体の約 7 割を占めている。

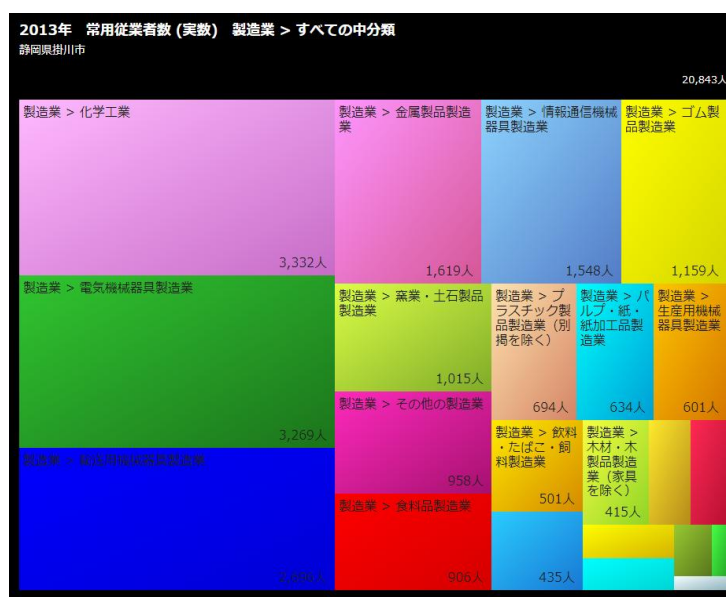
図表Ⅱ－1－75 掛川市の従業者数にみる産業構造（2013 年）



（資料）内閣府「地域経済分析システム」

掛川市の製造業の構造に従業者数の構成で見ると、全体 20,843 人のうち化学工業が 3,332 人と最も多く、次いで電気機械器具製造業（3,269 人）、輸送用機械器具製造業（2,696 人）、金属製品製造業（1,619 人）、窯業・土石製品製造業（1,015 人）となっている。上記、5 業種で全体の約 6 割を占めている。

図表Ⅱ－1－76 掛川市の従業者数にみる製造業の産業構造（2013 年）



（資料）内閣府「地域経済分析システム」

2. この章のまとめ

(1) 人口

①人口推移

調査対象駅の所在都市である羽島市、高崎市、鳥栖市の人口は、いずれも新幹線開業以降は増加している。

②所在県及び主力・周辺都市との比較

- ・羽島市は岐阜県全体及び比較都市である岐阜市（県庁所在地）、大垣市（主要都市）、海津市（周辺市）のいずれの都市も大きく上回る増加ペースで推移している。
- ・高崎市は群馬県全体及び比較都市である前橋市（県庁所在地）を大きく上回る増加ペースで推移している。
- ・鳥栖市は佐賀県全体及び比較都市である佐賀市（県庁所在地）、神崎市（周辺市）を大きく上回る増加ペースで推移している。

(2) 製造業

①事業所数

(イ) 推移

- ・羽島市は新幹線開業時期に向けて大幅に増加した後、減少基調で推移している。
- ・高崎市は新幹線開業後、横ばいで推移したが、1990年代以降は緩やかに減少している。
- ・鳥栖市は新幹線開業以降、増加したが、その後はわずかに減少している。

(ロ) 所在県及び主力・周辺都市との比較

- ・羽島市は岐阜県全体及び比較都市である岐阜市（県庁所在地）、大垣市（主要都市）、海津市（周辺市）のいずれの都市も下回っている。
- ・高崎市は群馬県全体を下回って推移していたが、前橋市（県庁所在地）の減少ペースよりは緩やかとなっている。
- ・鳥栖市は佐賀県全体及び比較都市である佐賀市（県庁所在地）を大きく上回る増加ペースで推移し、新幹線開業後も他都市に比べて堅調に推移している。

②従業者数

(イ) 推移

- ・羽島市は新幹線開業時期に向けて大幅に増加した後、事業所数の推移と同様に減少基調で推移している。
- ・高崎市は新幹線開業後、1991 年にかけて増加したが、1990 年代以降は緩やかに減少した。その後は 1990 年代後半から 2000 年代前半を除き、概ね減少基調で推移している。
- ・鳥栖市は新幹線開業、増加傾向で推移している。

(ロ) 所在県及び主力・周辺都市との比較

- ・羽島市は岐阜県全体及び比較都市である岐阜市（県庁所在地）、大垣市（主要都市）、海津市（周辺市）のいずれの都市よりも下回っている。
- ・高崎市は群馬県全体を下回って推移していたが、前橋市（県庁所在地）の減少ペースよりは緩やかとなっている。
- ・鳥栖市は佐賀県全体及び比較都市である佐賀市（県庁所在地）を上回る増加ペースで推移し、新幹線開業後も他都市を上回る増加ペースとなっている。

③製造品出荷額等

(イ) 推移

- ・羽島市は新幹線開業後、1990 年にかけて大幅に増加した後、その後は 2000 年代半ばにかけて減少したのち足元は横ばいで推移している。
- ・高崎市は新幹線開業後、1991 年にかけて大幅に増加したが、その後は 2000 年前後にかけて減少し、以降は概ね横ばいで推移している。
- ・鳥栖市は新幹線開業時期にかけて増加した後、横ばいで推移している。

(ロ) 所在県及び主力・周辺都市との比較

- ・羽島市は岐阜県全体及び比較都市である大垣市（主要都市）、海津市（周辺市）を下回り、岐阜市（県庁所在地）とほぼ同様のペースで推移している。
- ・高崎市は新幹線開業、群馬県全体を下回り、前橋市（県庁所在地）と同様のペースで推移している。
- ・鳥栖市は新幹線開業以前も以降も概ね佐賀県全体及び比較都市である佐賀市（県庁所在地）を下回る増加ペースとなっている。

(3) 商業（卸売・小売業）

①事業所数

(イ) 推移

- ・羽島市は新幹線開業後、1982 年にかけて増加した後、減少に転じ、1980 年代半ば以降から 1990 年代にかけては横ばい、その後は減少している。
- ・高崎市は新幹線開業前後、横ばいで推移したが、1994 年以降は概ね減少基調で推移している。
- ・鳥栖市は新幹線開業以降、減少から横ばいで推移している。

(ロ) 所在県及び主力・周辺都市との比較

- ・羽島市は 1984 年以降、減少基調で推移しているが、そのペースは岐阜県全体及び比較都市である大垣市（主要都市）、海津市（周辺市）、岐阜市（県庁所在地）に比べて緩やかとなっている。
- ・高崎市は概ね群馬県と前橋市（県庁所在地）と同様のペースで推移している。
- ・鳥栖市は佐賀県全体及び比較都市である佐賀市（県庁所在地）、神崎市（周辺市）を上回るペースで推移している。

②従業者数

(イ) 推移

- ・羽島市は新幹線開業後、概ね 2004 年頃まで増加した後、減少に転じている。
- ・高崎市は新幹線開業前後以降は概ね緩やかに増加したが、2012 年に減少に転じ、以降は横ばいで推移している。
- ・鳥栖市は新幹線開業以降、減少から横ばいで推移している。

(ロ) 所在県及び主力・周辺都市との比較

- ・羽島市は 1972 年以降、岐阜県全体及び比較都市である大垣市（主要都市）、海津市（周辺市）、岐阜市（県庁所在地）に比べて大幅な増加ペースで推移している。
- ・高崎市は、1990 年代後半から 2000 年代半ばにかけては前橋市（県庁所在地）と、2007 年以降は群馬県と同様のペースで推移している。
- ・鳥栖市は、佐賀県全体及び比較都市である佐賀市（県庁所在地）、神崎市（周辺市）を上回るペースで推移している。

③商品年間販売額

(イ) 推移

- ・羽島市は新幹線開業後、1990 年代後半まで増加した後、減少に転じている。
- ・高崎市は新幹線開業前後以降、概ね緩やかに増加したのち 1994 年に減少に転じたが、2012 年に大幅に増加している。

- ・鳥栖市は新幹線開業以降、増加したのち横ばいで推移している。

(d) 所在県及び主力・周辺都市との比較

- ・羽島市は 1990 年代以降、岐阜県全体及び比較都市である大垣市（主要都市）、岐阜市（県庁所在地）を上回るペースで推移している。
- ・高崎市は 2007 年までは群馬県全体及び比較都市である前橋市（県庁所在地）と同様のペースで推移したが、2012 年以降は大幅に増加ペースが拡大している。
- ・鳥栖市は佐賀県全体及び比較都市である佐賀市（県庁所在地）、神崎市（周辺市）を上回るペースで推移している。

(4) まとめ

人口については概ね 3 都市ともに新幹線開業以降は増加している。

産業については、都市によってばらつきはあるが、製造業よりも商業（卸売・小売業）において、新幹線開業後に堅調な動きを示す例がみられる。

①人口

- ・調査対象駅所在都市である 3 都市の人口はいずれも新幹線開業時期以降、増加しており、それぞれの所在県及び比較都市（県庁所在市、周辺市）を上回る増加ペースで推移するなど新幹線開業後に一定の人口集積が進んでいるとみられる。

②産業

(i) 製造業

- a)羽島市では製造品出荷額等のみ、新幹線開業後かなりの年数を経て増加傾向がみられた。
- b)高崎市では事業所数、従業者数、製造品出荷額等の増加が新幹線開業後の当面の期間みられたが、概ね群馬県全体を下回るペースで推移した。
- c)鳥栖市では事業所数、従業者数、製造品出荷額の増加が新幹線開業前後でみられ、概ね佐賀県全体及び比較都市を上回るペースで推移した。

(ii) 商業（卸売・小売業）

- a)羽島市では事業所数、従業者数、商品年間販売額が新幹線開業後に増加傾向がみられ、概ね群馬県全体を上回るペースで推移した。
- b)高崎市では事業所数、従業者数、年間商品販売額が新幹線開業前後に増加傾向がみられた。

c)鳥栖市では事業所数、従業者数が新幹線開業後に減少し、商品年間販売額はわずかに増加傾向がみられたが、いずれも佐賀県全体及び比較都市を上回る水準で推移した。

